

令和 5 年 度

由利本荘市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

由利本荘市監査委員

由 本 監 査 第 1 0 号
令 和 6 年 8 月 1 9 日

由利本荘市長 湊 貴 信 様

由利本荘市監査委員 鈴木 祐 悦

由利本荘市監査委員 高 橋 真理子

由利本荘市監査委員 三 浦 秀 雄

令和 5 年度由利本荘市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度由利本荘市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他関係書類を審査し、また、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

由利本荘市一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

決 算 審 査 概 要

1 各会計の決算総額	2
2 普通会計における財政指標	2
3 市債現在高の状況	3

一 般 会 計

1 概 要	4
2 財政の推移	4
3 歳 入	
(1) 決算の状況	6
(2) 各款別収入状況	9
4 一時借入金	25
5 歳 出	
(1) 決算の状況	26
(2) 補正予算	30
(3) 各款別執行状況	32

特 別 会 計

1 特別会計総計決算の概要	40
2 各 会 計 の 概 要	
国民健康保険特別会計	41
後期高齢者医療特別会計	44
診療所運営特別会計	45
情報センター特別会計	46
奨学資金特別会計	47
介護サービス事業特別会計	48
スキー場運営特別会計	49
小友財産区特別会計	50
北内越財産区特別会計	51
松ヶ崎財産区特別会計	52

実質収支及び財産に関する調書	53
----------------	----

由利本荘市基金運用状況審査意見

審査の対象、期間、方法	56
畜産振興基金	56
畑作振興基金	57

令和5年度 由利本荘市一般会計・特別会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和5年度由利本荘市一	般	会	計	歳	入	歳	出	決	算
〃									国民健康保険特別会計歳入歳出決算
〃									後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃									診療所運営特別会計歳入歳出決算
〃									情報センター特別会計歳入歳出決算
〃									奨学資金特別会計歳入歳出決算
〃									介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
〃									スキー場運営特別会計歳入歳出決算
〃									小友財産区特別会計歳入歳出決算
〃									北内越財産区特別会計歳入歳出決算
〃									松ヶ崎財産区特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和6年8月1日 ～ 令和6年8月16日

3. 審査の方法

審査にあたっては、由利本荘市監査基準に準拠し、市長から送付された令和5年度由利本荘市一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等に基づいて、歳入歳出決算計数の審査を行い、その内容の確認、予算執行状況の適否について審査するとともに、必要に応じ、各所管から提出された関係資料をもとに関係職員の説明を求め、関係帳簿及び証書類について審査、検討を加えた。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿並びに証書類とも照合検証したところ、計数的に正確であると認めた。

予算の執行については、概ね適正であると認めた。

より健全な財政運営を図るため、さらなる事務事業の効率化と、歳入における財源の確保に努めていただきたい。

なお、市税及び国保税の収納については、高い収納率を維持しており、担当職員の努力に敬意を表する。各負担金、使用料等、税以外の収入についても、収入未済額の発生抑止と縮小に一層努められるよう望むものである。

令和５年度 決算審査概要

1. 各会計の決算総額

決算規模の年度別推移は、次のとおりとなっている。

(単位：円、％)

年 度	区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
R5	一般	52,734,095,097	51,485,855,236	1,248,239,861
	特別	9,921,857,409	9,834,310,608	87,546,801
	計	62,655,952,506	61,320,165,844	1,335,786,662
R4	一般	53,908,918,994	52,527,887,267	1,381,031,727
	特別	10,358,536,469	10,202,513,152	156,023,317
	計	64,267,455,463	62,730,400,419	1,537,055,044
比較	一般	△ 1,174,823,897	△ 1,042,032,031	△ 132,791,866
	特別	△ 436,679,060	△ 368,202,544	△ 68,476,516
	計	△ 1,611,502,957	△ 1,410,234,575	△ 201,268,382
増減率	一般	△ 2.2	△ 2.0	△ 9.6
	特別	△ 4.2	△ 3.6	△ 43.9
	計	△ 2.5	△ 2.2	△ 13.1

令和５年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額が 62,655,952,506円で、前年度に比較して 1,611,502,957円(2.5％)の減、歳出総額が 61,320,165,844円で、前年度に比較して 1,410,234,575円(2.2％)の減となっている。

この結果、令和５年度の歳入歳出差引額は 1,335,786,662円で、前年度に比較して 201,268,382円(13.1％)の減となっている。

2. 普通会計における財政指標

本年度における普通会計(※)の主な財政指標は、次のとおりとなっている。

区 分	R 5	R 4	R 3
財 政 力 指 数	0.34	0.34	0.34
経 常 収 支 比 率	92.5%	91.5%	88.5%
実 質 収 支 比 率	3.5%	3.7%	1.1%

※普通会計とは、一般会計並びに診療所運営特別会計、情報センター特別会計及び奨学資金特別会計の純計となっている。

財 政 力 指 数 とは …

地方公共団体の財政力を示す指標で、過去３年間の平均値。
指数が「１」に近く、あるいは「１」を超えるほど、財源に余裕があるといえる。

経 常 収 支 比 率 とは …

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。
比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実 質 収 支 比 率 とは …

標準財政規模に対する実質収支の割合。
実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
実質収支比率は、概ね３～５％程度が望ましいとされている。

総務省 地方財政白書 用語の説明
秋田県企画調整部市町村課 市町村財政概要 等より

3. 市債現在高の状況

市債の年度末現在高は、次のとおりとなっている。

(単位：千円、％)

区 分	R 5	R 4	比較増減	増減率
一 般 会 計	63,853,885	64,934,395	△ 1,080,510	△ 1.7
情報センター特別会計	421,209	365,126	56,083	15.4
診療所運営特別会計	38,861	42,936	△ 4,075	△ 9.5
介護サービス事業特別会計	82,310	80,064	2,246	2.8
スキー場運営特別会計	11,597	15,939	△ 4,342	△ 27.2
合 計	64,407,862	65,438,460	△ 1,030,598	△ 1.6

令和５年度一般会計及び特別会計の市債現在高は、総額64,407,862千円で、前年度に比較して1,030,598千円（1.6％）の減となっている。

一 般 会 計

1. 概 要

令和5年度一般会計の決算額は、歳入 52,734,095,097円、歳出 51,485,855,236円、歳入歳出差引 1,248,239,861円となっている。

歳入のうち、自主財源は 15,183,838千円(構成比率 28.9%)であり、依存財源は 37,550,257千円(構成比率 71.1%)となっている。

自主財源の根幹である市税収入は 8,592,778千円で、歳入総額の 16.4%を占めている。収納率で見ると97.6%(現年度分99.2%、滞納繰越分16.6%)となっており、その努力を評価するものである。財政基盤の安定のため、引き続き適切な収納事務に当たられるよう望むものである。

一方、依存財源は、主要財源である地方交付税が 18,701,832千円で、歳入全体の 35.5%を占めている。これに、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債を加えると、歳入全体の 70.7%を占めることになり、依然として財政構造は脆弱な状態である。

不納欠損額は 43,277,109円で、うち60.9%は市税、また36.5%は債権管理条例の規定により債権放棄されたものである。不納欠損処分については、負担の公平性の確保のため、今後も慎重かつ厳正に対処されたい。

歳出における款別構成比率では、高い順に、民生費 27.7%、教育費 14.4%、総務費 13.4%、公債費 12.8%、土木費 11.1%となっている。

総務費においては、ふるさとさくら基金費の増、民生費では、物価高騰対策事業費の皆増、土木費では、羽後本荘駅周辺整備事業費の皆減や道路メンテナンス事業費の増、教育費では、小学校改築事業及び統合小学校建設事業の増など、全体としては、前年度比 2.0%の減となっている。

厳しい財政状況の中で、将来を見据えた財政運営に努め、今年度は、財政調整基金や減債基金などの残高を確保し、後年度に備えている。今後も、限られた財源を有効に活用し、経費節減と効率的な事務事業の執行に配慮され、健全な財政運営に努められるよう望むものである。

2. 財政の推移

(イ) 決算の推移

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額 (A)	決 算 額		差 引 残 額 (B)－(C)	対前年度比		
		歳 入(B)	歳 出(C)		(A)	(B)	(C)
R5	54,164,689,367	52,734,095,097	51,485,855,236	1,248,239,861	98.7	97.8	98.0
R4	54,882,069,353	53,908,918,994	52,527,887,267	1,381,031,727			
比 較	△ 717,379,986	△ 1,174,823,897	△ 1,042,032,031	△ 132,791,866			

(ロ)財政収支の推移

(単位：円)

区 分 \ 年 度	R 5	R 4
歳 入 (A)	52,734,095,097	53,908,918,994
歳 出 (B)	51,485,855,236	52,527,887,267
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	1,248,239,861	1,381,031,727
翌年度に繰越すべき財源 (D)	283,532,700	387,530,367
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	964,707,161	993,501,360
前年度実質収支 (F)	993,501,360	262,660,509
単 年 度 収 支 (E)－(F) (G)	△ 28,794,199	730,840,851
基 金 積 立 額 (H) (注)	498,258,786	1,308,689,249
地方債繰上償還金 (I)	0	0
基 金 取 崩 額 (J)	56,880,000	1,644,917,000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)－(J)	412,584,587	394,613,100

令和5年度一般会計の歳入総額は52,734,095,097円、歳出総額は51,485,855,236円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,248,239,861円となっている。この形式収支から翌年度に繰越すべき財源283,532,700円を差し引いた実質収支は964,707,161円の黒字となっている。

実質収支額は、前年度以前からの収支累積であるのに対し、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引き、前年度以前の影響を控除した数値である単年度収支は△28,794,199円となっている。この単年度収支に、財政調整基金積立額498,258,786円を加え、基金取崩額56,880,000円を差し引いた実質単年度収支は412,584,587円となり、3年連続で黒字となっている。

(注) 本表における基金積立額及び基金取崩額は、由利本荘市財政調整基金の積立額及び取崩額である。

(ハ)人口・世帯当り決算額

(単位:世帯、人、円、%)

区分 年度	世 帯 数	一 世 帯 当 り 額		対 前 年 度 比		
	人 口	人口一人当り額				
	(A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	(A)	(B)	(C)
R5	30,895	1,706,881	1,666,479	100.5	97.3	97.5
	71,285	739,764	722,254	98.6	99.2	99.4
R4	30,734	1,754,048	1,709,113			
	72,278	745,855	726,748			

※世帯数及び人口は、年度末現在における住民基本台帳の登録数による。

3. 歳 入

(1)決算の状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R5	54,164,689,367	53,033,967,332	52,734,095,097	43,277,109	256,595,126	97.4	99.4
R4	54,882,069,353	54,197,451,892	53,908,918,994	30,719,625	257,813,273	98.2	99.5
比較増減	△ 717,379,986	△ 1,163,484,560	△ 1,174,823,897	12,557,484	△ 1,218,147	△ 0.8	△ 0.1
増減率	△ 1.3	△ 2.1	△ 2.2	40.9	△ 0.5		

歳入における決算状況は、予算現額 54,164,689,367円、調定額 53,033,967,332円に対し、収入済額 52,734,095,097円となり、収入率は 97.4%で対前年度比 0.8ポイントの減、収納率は 99.4%で対前年度比0.1ポイントの減となっている。

不納欠損額は、43,277,109円で前年度より12,557,484円（40.9%）増となっている。主な項目としては、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税のほか、住宅使用料滞納繰越分、高齢者住宅整備資金貸付金滞納繰越分、障がい者住宅整備資金貸付金滞納繰越分、生活保護費返還金滞納繰越分などである。なお、不納欠損額のうち15,806,693円は、債権管理条例の規定により放棄したものであり増額の要因となっている。

また、収入未済額は、前年度より1,218,147円（0.5%）の減となっている。

歳入財源別比較表

(単位:千円、%)

財 源 別			区 分	決 算 額		構 成 比 率		増減率
			年 度	R5	R4	R5	R4	
自主財源	市 税			8,592,778	8,419,282	16.4	15.6	2.1
	内 訳	市 民 税		3,352,474	3,278,490	6.4	6.1	2.3
		固 定 資 産 税		4,215,065	4,125,401	8.0	7.7	2.2
		そ の 他 の 税		1,025,239	1,015,391	2.0	1.8	1.0
	分 担 金 及 び 負 担 金			138,929	151,281	0.3	0.3	△ 8.2
	使 用 料 及 び 手 数 料			414,145	421,585	0.8	0.8	△ 1.8
	財 産 収 入			509,448	263,189	1.0	0.5	93.6
	寄 附 金			702,549	305,112	1.3	0.6	130.3
	繰 入 金			2,312,828	3,842,517	4.4	7.1	△ 39.8
	繰 越 金			1,381,032	543,905	2.6	1.0	153.9
	諸 収 入			1,132,129	1,064,257	2.1	2.0	6.4
	計			15,183,838	15,011,128	28.9	27.9	1.2
依存財源	地 方 譲 与 税			689,895	685,625	1.3	1.3	0.6
	利 子 割 交 付 金			1,954	2,347	0.0	0.0	△ 16.7
	配 当 割 交 付 金			21,554	18,843	0.0	0.0	14.4
	株式等譲渡所得割交付金			28,965	15,796	0.0	0.0	83.4
	法 人 事 業 税 交 付 金			130,843	111,983	0.2	0.2	16.8
	地 方 消 費 税 交 付 金			1,937,811	1,940,382	3.7	3.6	△ 0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金			39,380	33,336	0.1	0.1	18.1
	地 方 特 例 交 付 金			58,040	57,854	0.1	0.1	0.3
	地 方 交 付 税			18,701,832	18,658,496	35.5	34.6	0.2
	交通安全対策特別交付金			7,717	8,948	0.0	0.0	△ 13.8
	国 庫 支 出 金			6,987,926	8,616,817	13.2	16.0	△ 18.9
	県 支 出 金			3,634,094	3,704,462	6.9	6.9	△ 1.9
	市 債			5,310,246	5,042,902	10.1	9.3	5.3
	計			37,550,257	38,897,791	71.1	72.1	△ 3.5
	合 計				52,734,095	53,908,919	100.0	100.0

歳入総額の構成比率は、自主財源が 28.9%、依存財源が71.1%となり、前年度より自主財源が1.0ポイント増となっている。

構成比率が増加した主なものは、繰越金が1.6ポイントの増、地方交付税税が0.9ポイントの増、市税及び市債が0.8ポイントの増となっている。一方、構成比率が減少したものは、国庫支出金が2.8ポイントの減、繰入金が2.7ポイントの減となっている。

歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
1 市 税	8,496,901,000	8,803,787,236	8,592,778,049	26,356,900	184,652,287	101.1
2 地方譲与税	689,895,000	689,895,000	689,895,000	0	0	100.0
3 利子割交付金	1,954,000	1,954,000	1,954,000	0	0	100.0
4 配当割交付金	21,554,000	21,554,000	21,554,000	0	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	28,965,000	28,965,000	28,965,000	0	0	100.0
6 法人事業税交付金	130,843,000	130,843,000	130,843,000	0	0	100.0
7 地方消費税交付金	1,937,811,000	1,937,811,000	1,937,811,000	0	0	100.0
8 環境性能割交付金	36,658,000	39,379,893	39,379,893	0	0	107.4
9 地方特例交付金	58,040,000	58,040,000	58,040,000	0	0	100.0
10 地方交付税	18,701,832,000	18,701,832,000	18,701,832,000	0	0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	7,717,000	7,717,000	7,717,000	0	0	100.0
12 分担金及び負担金	137,649,000	143,242,216	138,928,640	107,325	4,206,251	100.9
13 使用料及び手数料	405,634,000	436,010,120	414,145,111	5,961,800	15,903,209	102.1
14 国庫支出金	7,433,467,000	6,987,925,893	6,987,925,893	0	0	94.0
15 県支出金	3,803,865,000	3,634,094,500	3,634,094,500	0	0	95.5
16 財産収入	488,980,000	509,957,974	509,447,669	0	510,305	104.2
17 寄 附 金	702,518,000	702,549,257	702,549,257	0	0	100.0
18 繰 入 金	2,324,900,000	2,312,827,964	2,312,827,964	0	0	99.5
19 繰 越 金	1,381,031,367	1,381,031,727	1,381,031,727	0	0	100.0
20 諸 収 入	1,127,229,000	1,194,303,552	1,132,129,394	10,851,084	51,323,074	100.4
21 市 債	6,247,246,000	5,310,246,000	5,310,246,000	0	0	85.0
合 計	54,164,689,367	53,033,967,332	52,734,095,097	43,277,109	256,595,126	97.4

(2)各款別収入状況

第1款 市 税 (イ)徴収実績科目別状況

(単位:円、%)

区 分		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$
市民税	現年度	3,290,000,000	3,357,715,570	3,339,850,878	124,068	17,740,624	99.5
	滞納繰越	12,000,000	35,570,277	12,623,666	5,126,840	17,819,771	35.5
固定資産税	現年度	4,163,947,000	4,245,207,900	4,201,063,157	7,996,413	36,148,330	99.0
	滞納繰越	14,000,000	130,943,925	14,001,492	11,489,873	105,452,560	10.7
軽自動車税	現年度	288,858,000	295,421,400	293,762,190	31,800	1,627,410	99.4
	滞納繰越	1,100,000	4,334,720	1,171,455	1,063,400	2,099,865	27.0
市たばこ税		573,768,000	573,768,309	573,768,309	0	0	100.0
鉱産税		40,954,000	40,954,300	40,954,300	0	0	100.0
入湯税		4,974,000	4,974,600	4,974,600	0	0	100.0
都市計画税	現年度	107,000,000	111,402,900	110,234,293	211,687	956,920	99.0
	滞納繰越	300,000	3,493,335	373,709	312,819	2,806,807	10.7
合 計		8,496,901,000	8,803,787,236	8,592,778,049	26,356,900	184,652,287	97.6
内 訳	現年度分	8,469,501,000	8,629,444,979	8,564,607,727	8,363,968	56,473,284	99.2
	滞納繰越分	27,400,000	174,342,257	28,170,322	17,992,932	128,179,003	16.2

歳入総額に占める市税の割合は、16.4%で、前年度より0.8ポイント上回っている。また、不納欠損額は26,356,900円、収入未済額は184,652,287円となっている。

収納率は、現年度分が99.2%、滞納繰越分が16.2%、市税全体で97.6%となっている。

(ロ)2年間の市税徴収実績の推移

(単位:円、%)

区 分 年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B) (A)
R5	8,803,787,236	8,592,778,049	26,356,900	184,652,287	97.6
R4	8,622,388,906	8,419,282,142	28,968,877	174,137,887	97.6
比較増減	181,398,330	173,495,907	△ 2,611,977	10,514,400	0
増 減 率	2.1	2.1	△ 9.0	6.0	

令和5年度の市税収入済額は、前年度に比較し 173,495,907円(2.1%)の増となっている。
また、不納欠損額は、前年度に比較し 2,611,977円(9.0%)の減、収入未済額は 10,514,400円(6.0%)の増となっている。

(ハ)2年間の市税目別実績の比較

(単位:円、%)

区 分 年 度	収入済額		比較増減	増減率
	R5	R4		
市 民 税	3,352,474,544	3,278,490,539	73,984,005	2.3
固 定 資 産 税	4,215,064,649	4,125,401,060	89,663,589	2.2
軽 自 動 車 税	294,933,645	289,346,784	5,586,861	1.9
市 た ば こ 税	573,768,309	585,281,563	△ 11,513,254	△ 2.0
鉦 産 税	40,954,300	25,373,400	15,580,900	61.4
入 湯 税	4,974,600	5,655,000	△ 680,400	△ 12.0
都 市 計 画 税	110,608,002	109,733,796	874,206	0.8
合 計	8,592,778,049	8,419,282,142	173,495,907	2.1

収入済額について税目別に前年度と比較した場合、主な増加税目は、固定資産税89,663,589円(2.2%)の増、市民税73,984,005円(2.3%)の増、鉦山税15,580,900円(61.4%)の増などとなっている。

一方、減少税目は、市たばこ税11,513,254円(2.0%)の減、入湯税680,400円(12.0%)の減となっている。

(二)収入未済に対する措置状況

(単位:件、円、人)

区 分	件 数	税 額
1 財 産 差 押 中 の も の	516	9,371,676
2 交 付 要 求 中 の も の	72	3,170,489
3 参 加 差 押 中 の も の	0	0
4 滞 納 処 分 の 停 止 中 の も の	2,781	109,638,742
5 換 価 猶 予 中 の も の	0	0
6 徴 収 猶 予 中 の も の	0	0
7 延 納 誓 約 中 の も の	8	188,168
8 徴 収 嘱 託 中 の も の	0	0
9 その他(折衝中のもの)	5,659	62,283,212
合 計	(894) 9,036	184,652,287

※()内は滞納者数

(ホ)減免等処理税目別状況

(単位:件、円、台)

税 目	減 免			課 税 免 除	
	件 数	減免額	不承認件数	件 数	免除額
個 人 市 民 税	11	136,104	0	0	0
法 人 市 民 税	132	6,562,500	0	0	0
固 定 資 産 税	297	23,516,900	9	11	101,986,300
軽 自 動 車 税	369	3,417,700	1	9	47,600
都 市 計 画 税	90	1,227,100	5	2	4,627,500
合 計	899	34,860,304	15	22	106,661,400

減免は、生活困窮や災害等、特別な事情があるものについて、市税条例に基づき申請により減免される場合があるもので、本年度は 899件、34,860,304円が減免されている。

また、課税免除は、工場等立地促進条例等をはじめとする課税免除に係る条例及び市税条例に基づき、申請により課税が免除される場合があるもので、本年度は 22件、106,661,400円が免除されている。

(ヘ)不納欠損額理由税目別状況

(単位:件、円)

区分 理由	税 目	地 方 税 法 第 18 条 第 1 項 によるもの		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 4 項 によるもの		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 5 項 によるもの		計	
		件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件 数	税 額
居 所 明 によるもの	個人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	0	0	20	94,700	16	37,400	36	132,100
	都市計画税	0	0	2	14,400	0	0	2	14,400
	軽自動車税	0	0	2	14,400	0	0	2	14,400
財産がないもの又は生活困窮によるもの	個人市民税	17	174,967	226	3,578,804	11	649,310	254	4,403,081
	法人市民税	1	130,000	0	0	0	0	1	130,000
	固定資産税	7	53,300	552	6,067,248	77	556,502	636	6,677,050
	都市計画税	7	53,300	552	6,067,248	77	556,502	636	6,677,050
	軽自動車税	3	20,400	115	928,300	8	55,600	126	1,004,300
その他 (競落・死亡等によるもの)	個人市民税	1	8,344	20	192,014	39	427,369	60	627,727
	法人市民税	0	0	2	90,100	0	0	2	90,100
	固定資産税	39	439,600	51	861,700	719	11,900,342	809	13,201,642
	都市計画税	39	439,600	51	861,700	719	11,900,342	809	13,201,642
	軽自動車税	0	0	4	29,800	5	46,700	9	76,500
計	個人市民税	18	183,311	246	3,770,818	50	1,076,679	314	5,030,808
	法人市民税	1	130,000	2	90,100	0	0	3	220,100
	固定資産税	46	492,900	623	7,023,648	812	12,494,244	1,481	20,010,792
	都市計画税	46	492,900	623	7,023,648	812	12,494,244	1,481	20,010,792
	軽自動車税	3	20,400	121	972,500	13	102,300	137	1,095,200
合 計		68	826,611	992	11,857,066	875	13,673,223	1,935	26,356,900

市税における不納欠損1,935件26,356,900円の内訳は、個人市民税314件5,030,808円、法人市民税3件220,100円、固定資産税及び都市計画税1,481件20,010,792円、軽自動車税137件1,095,200円となっている。

いずれも地方税法の規定に基づき適切に処理されている。

第2款 地 方 譲 与 税

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R5	689,895,000	689,895,000	689,895,000	100.0	100.0
R4	685,626,000	685,625,001	685,625,001	100.0	100.0
比較増減	4,269,000	4,269,999	4,269,999	0.0	0.0
増 減 率	0.6	0.6	0.6		

地方譲与税の収入済額は689,895,000円で、前年度に比較し4,269,999円(0.6%)の増となり、歳入総額に占める割合は1.3%となっている。内訳は、自動車重量譲与税が395,724,000円、森林環境譲与税が162,908,000円、地方揮発油譲与税が131,263,000円となっている。

第3款 利 子 割 交 付 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R5	1,954,000	1,954,000	1,954,000	100.0	100.0
R4	2,347,000	2,347,000	2,347,000	100.0	100.0
比較増減	△ 393,000	△ 393,000	△ 393,000	0.0	0.0
増 減 率	△ 16.7	△ 16.7	△ 16.7		

利子割交付金の収入済額は1,954,000円で、前年度に比較し393,000円(16.7%)の減となっている。

第4款 配 当 割 交 付 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R5	21,554,000	21,554,000	21,554,000	100.0	100.0
R4	18,843,000	18,843,000	18,843,000	100.0	100.0
比較増減	2,711,000	2,711,000	2,711,000	0.0	0.0
増 減 率	14.4	14.4	14.4		

配当割交付金の収入済額は21,554,000円で、前年度に比較し2,711,000円(14.4%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C) / (A)	対調定 収納率 (C) / (B)
R5	28,965,000	28,965,000	28,965,000	100.0	100.0
R4	15,796,000	15,796,000	15,796,000	100.0	100.0
比較増減	13,169,000	13,169,000	13,169,000	0.0	0.0
増 減 率	83.4	83.4	83.4		

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は28,965,000円で、前年度に比較し13,169,000円(83.4%)の増となっている。

第6款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C) / (A)	対調定 収納率 (C) / (B)
R5	130,843,000	130,843,000	130,843,000	100.0	100.0
R4	111,983,000	111,983,000	111,983,000	100.0	100.0
比較増減	18,860,000	18,860,000	18,860,000	0.0	0.0
増 減 率	16.8	16.8	16.8		

法人事業税交付金の収入済額は130,843,000円で、前年度に比較し18,860,000円(16.8%)の増、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

第7款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C) / (A)	対調定 収納率 (C) / (B)
R5	1,937,811,000	1,937,811,000	1,937,811,000	100.0	100.0
R4	1,940,382,000	1,940,382,000	1,940,382,000	100.0	100.0
比較増減	△ 2,571,000	△ 2,571,000	△ 2,571,000	0.0	0.0
増 減 率	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1		

地方消費税交付金の収入済額は1,937,811,000円で、前年度に比較し2,571,000円(0.1%)の減、歳入総額に占める割合は3.7%となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R5	36,658,000	39,379,893	39,379,893	107.4	100.0
R4	33,336,000	33,336,147	33,336,147	100.0	100.0
比較増減	3,322,000	6,043,746	6,043,746	7.4	0.0
増 減 率	10.0	18.1	18.1		

環境性能割交付金の収入済額は39,379,893円で、前年度に比較し6,043,746円(18.1%)の増、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R5	58,040,000	58,040,000	58,040,000	100.0	100.0
R4	57,854,000	57,854,000	57,854,000	100.0	100.0
比較増減	186,000	186,000	186,000	0.0	0.0
増 減 率	0.3	0.3	0.3		

地方特例交付金の収入済額は58,040,000円で、前年度に比較し186,000円(0.3%)の増、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R5	18,701,832,000	18,701,832,000	18,701,832,000	100.0	100.0
R4	18,658,496,000	18,658,496,000	18,658,496,000	100.0	100.0
比較増減	43,336,000	43,336,000	43,336,000	0.0	0.0
増 減 率	0.2	0.2	0.2		

地方交付税の収入済額は18,701,832,000円で、前年度に比較し43,336,000円(0.2%)の増、歳入総額に占める割合は35.5%となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R5	7,717,000	7,717,000	7,717,000	100.0	100.0
R4	8,948,000	8,948,000	8,948,000	100.0	100.0
比較増減	△ 1,231,000	△ 1,231,000	△ 1,231,000	0.0	0.0
増 減 率	△ 13.8	△ 13.8	△ 13.8		

交通安全対策特別交付金の収入済額は7,717,000円で、前年度に比較し1,231,000円(13.8%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R5	137,649,000	143,242,216	138,928,640	107,325	4,206,251	100.9	97.0
R4	150,684,000	155,683,787	151,281,340	202,875	4,199,572	100.4	97.2
比較増減	△ 13,035,000	△ 12,441,571	△ 12,352,700	△ 95,550	6,679	0.5	△ 0.2
増 減 率	△ 8.7	△ 8.0	△ 8.2	△ 47.1	0.2		

分担金及び負担金の収入済額は138,928,640円で、前年度に比較し12,352,700円(8.2%)の減、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

分担金及び負担金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額
負 担 金	総 務 費	577,106	577,106	0	100.0	1,495,785
	民 生 費	140,552,442	137,566,137	107,325	97.9	126,994,715
	衛 生 費	349,370	349,370	0	100.0	386,840
	農林水産業費	1,611,298	284,027	0	17.6	360,000
	商 工 費	—	—	—	—	12,000,000
	土 木 費	—	—	—	—	10,044,000
	小 計	143,090,216	138,776,640	107,325	97.0	151,281,340
分 担 金	災害復旧費	152,000	152,000	0	100.0	—
	小 計	152,000	152,000	0	100.0	—
合 計	143,242,216	138,928,640	107,325	4,206,251	97.0	151,281,340

負担金の収入済額は138,776,640円で、前年度の収入済額151,281,340円より12,504,700円(8.3%)の増となっている。収入未済額は4,206,251円で、前年度の収入未済額4,199,572円より6,679円(0.2%)の増となっている。収入未済額の内訳は、老人保護扶養義務者負担金634,500円(現年分198,000円、滞納繰越分436,500円)、保育所入所者負担金1,503,280円(現年分678,080円、滞納繰越分825,200円)、児童クラブ等保護者負担金741,200円(現年分181,800円、滞納繰越分559,400円)、出羽丘陵東部区域広域農業開発事業負担金滞納繰越分1,327,271円となっている。また、不納欠損額107,325円は、保育所入所者負担金滞納繰越分である。

分担金の収入済額152,000円は、農地農業用施設災害復旧費分担金である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
R5	405,634,000	436,010,120	414,145,111	5,961,800	15,903,209	102.1	95.0
R4	413,256,000	444,721,866	421,585,325	778,300	22,358,241	102.0	94.8
比較増減	△ 7,622,000	△ 8,711,746	△ 7,440,214	5,183,500	△ 6,455,032	0.1	0.2
増 減 率	△ 1.8	△ 2.0	△ 1.8	666.0	△ 28.9		

使用料及び手数料の収入済額は414,145,111円で、前年度に比較し7,440,214円(1.8%)の減、歳入総額に占める割合は0.8%となっている。

使用料及び手数料 科目別状況

(単位:円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠 損 額	収入未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額
使 用 料	総 務	6,914,349	6,907,749	0	6,600	99.9	7,757,551
	民 生	38,873	38,873	0	0	100.0	280,993
	衛 生	79,240,202	79,235,593	0	4,609	99.9	80,196,665
	農林水産業	2,310,309	2,310,309	0	0	100.0	2,499,754
	商 工	8,085,366	8,085,366	0	0	100.0	9,212,522
	土 木	180,200,810	158,347,310	5,961,500	15,892,000	87.9	152,767,104
	消 防	64,810	64,810	0	0	100.0	125,537
	教 育	11,521,647	11,521,647	0	0	100.0	14,540,449
	小 計	288,376,366	266,511,657	5,961,500	15,903,209	92.4	267,380,575
手 数 料	総 務	30,916,338	30,916,038	300	0	100.0	30,338,900
	民 生	5,756,864	5,756,864	0	0	100.0	5,889,642
	衛 生	108,529,732	108,529,732	0	0	100.0	113,982,670
	農林水産業	388,390	388,390	0	0	100.0	489,170
	土 木	664,440	664,440	0	0	100.0	725,178
	消 防	1,365,300	1,365,300	0	0	100.0	2,766,600
	商 工	270	270	0	0	100.0	750
	教 育	12,420	12,420	0	0	100.0	11,840
	小 計	147,633,754	147,633,454	300	0	100.0	154,204,750
合 計		436,010,120	414,145,111	5,961,800	15,903,209	95.0	421,585,325

使用料の収入済額は266,511,657円で、前年度より868,918円(0.3%)の減となっている。

収入未済の主なものは、市営住宅に係る住宅使用料15,584,000円(現年分1,365,800円、滞納繰越分14,218,200円)、駐車場使用料308,000円(現年分13,000円、滞納繰越分295,000円)などである。

また、不納欠損額5,961,500円は、市営住宅に係る住宅使用料滞納繰越分5,844,200円及び駐車場使用料滞納繰越分117,300円である。

手数料の収入済額は147,633,454円で、前年度より6,571,296円(4.3%)の減となっている。なお、不納欠損額300円は、印鑑証明等手数料未収分である。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R5	7,433,467,000	6,987,925,893	6,987,925,893	0	94.0	100.0
R4	8,783,331,000	8,616,816,977	8,616,816,977	0	98.1	100.0
比較増減	△ 1,349,864,000	△ 1,628,891,084	△ 1,628,891,084	0	△ 4.1	0.0
増 減 率	△ 15.4	△ 18.9	△ 18.9	—		

国庫支出金の収入済額は6,987,925,893円で、前年度に比較し1,628,891,084円(18.9%)の減、歳入総額に占める割合は13.2%となっている。

国庫支出金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度収入済額
負 担 金	民 生 費	3,795,366,445	100.0	3,759,191,286
	衛 生 費	125,754,074	100.0	302,542,009
	教 育 費	0	—	79,283,000
	災害復旧費	171,640,000	100.0	54,161,000
	計	4,092,760,519	100.0	4,195,177,295
補 助 金	総 務 費	1,518,150,474	100.0	1,249,122,682
	民 生 費	217,838,000	100.0	902,608,223
	衛 生 費	177,592,000	100.0	152,743,000
	土 木 費	510,272,000	100.0	1,297,860,000
	消 防 費	25,644,000	100.0	27,244,000
	教 育 費	394,101,000	100.0	705,594,000
	商 工 費	0	—	6,000,000
	災害復旧費	29,716,000	100.0	16,786,000
	計	2,873,313,474	100.0	4,357,957,905
委 託 金	総 務 費	350,945	100.0	43,066,659
	民 生 費	18,212,642	100.0	17,534,009
	土 木 費	2,440,765	100.0	2,352,799
	消 防 費	847,548	100.0	728,310
	計	21,851,900	100.0	63,681,777
合 計	6,987,925,893	6,987,925,893	100.0	8,616,816,977

国庫負担金の収入済額は4,092,760,519円で、前年度より102,416,776円(2.4%)の減となっている。主な理由としては、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などの減によるものである。

国庫補助金の収入済額は2,873,313,474円で、総務費で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増があったものの、総務費の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、民生費の価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金、非課税世帯への臨時特別給付金給付事業補助金、土木費の社会資本整備総合交付金、教育費の学校施設環境改善交付金の減などにより、前年度より1,484,644,431円(34.1%)の大幅減となっている。

国庫委託金の収入済額は21,851,900円で、総務費の参議院議員通常選挙費委託金の減などにより、前年度より41,829,877円(65.7%)の減となっている。

第15款 県 支 出 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R5	3,803,865,000	3,634,094,500	3,634,094,500	0	95.5	100.0
R4	3,765,692,000	3,704,461,754	3,704,461,754	0	98.4	100.0
比較増減	38,173,000	△ 70,367,254	△ 70,367,254	0	△ 2.9	0.0
増 減 率	1.0	△ 1.9	△ 1.9	—		

県支出金の収入済額は3,634,094,500円で、前年度に比較し70,367,254円(1.9%)の減、歳入総額に占める割合は6.9%となっている。

県支出金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度収入済額
負担金	民 生 費	1,694,553,098	100.0	1,676,439,443
	衛 生 費	574,405	100.0	660,357
	消 防 費	3,750,000	100.0	—
	計	1,698,877,503	100.0	1,677,099,800
補助金	総 務 費	139,094,000	100.0	121,311,500
	民 生 費	507,211,937	100.0	591,743,599
	衛 生 費	25,246,000	100.0	12,589,000
	農林水産業費	1,031,192,835	100.0	1,052,180,302
	土 木 費	426,000	100.0	456,000
	消 防 費	864,000	100.0	771,000
	教 育 費	8,523,000	100.0	5,466,000
	災害復旧費	23,314,000	100.0	45,894,000
	計	1,735,871,772	100.0	1,830,411,401
委託金	総 務 費	144,602,925	100.0	134,248,338
	民 生 費	3,232,300	100.0	3,700,215
	衛 生 費	314,000	100.0	115,000
	農林水産業費	8,882,000	100.0	8,706,000
	商 工 費	1,381,000	100.0	1,473,000
	土 木 費	40,912,000	100.0	48,695,000
	教 育 費	21,000	100.0	13,000
	計	199,345,225	100.0	196,950,553
合 計	3,634,094,500	3,634,094,500	100.0	3,704,461,754

県負担金の収入済額は1,698,877,503円で、前年度より21,777,703円(1.3%)の増となっている。

県補助金の収入済額は1,735,871,772円で、総務管理費補助金、保健衛生費補助金、林業費補助金などが増となっているものの、社会福祉費補助金、児童福祉費補助金、農業費補助金、農林水産業施設災害復旧費補助金などの減により、前年度より94,539,629円(5.2%)の減となっている。

県委託金の収入済額は199,345,225円で、道路橋梁費委託金などが減となっているものの、選挙費委託金などの増により、前年度より2,394,672円(1.2%)の増となっている。

第16款 財 産 収 入

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R5	488,980,000	509,957,974	509,447,669	510,305	104.2	99.9
R4	235,814,000	263,662,910	263,188,795	474,115	111.6	99.8
比較増減	253,166,000	246,295,064	246,258,874	36,190	△ 7.4	0.1
増 減 率	107.4	93.4	93.6	7.6		

財産収入の収入済額は509,447,669円で、前年度に比較し246,258,874円(93.6%)の増、歳入総額に占める割合は1.0%となっている。

財産収入 科目別状況

(単位:円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度 収入済額
財産 運用 収入	財産貸付収入	53,656,085	53,145,780	510,305	99.0	51,377,618
	利子及び配当金	1,972,469	1,972,469	0	100.0	2,056,108
	計	55,628,554	55,118,249	510,305	99.1	53,433,726
財産 売 払 収入	不動産売払収入	21,893,699	21,893,699	0	100.0	10,003,206
	物品売払収入	76,818,706	76,818,706	0	100.0	84,604,372
	生産物売払収入	5,937,023	5,937,023	0	100.0	23,053,654
	鳥海ダム建設予定地不動産売払収入	349,679,992	349,679,992	0	100.0	92,093,837
	計	454,329,420	454,329,420	0	100.0	209,755,069
合 計		509,957,974	509,447,669	510,305	99.9	263,188,795

財産運用収入の収入済額は55,118,249円で、前年度より1,684,523円(3.2%)の増となっている。収入未済額は、土地建物貸付収入の現年分及び滞納繰越分である。

財産売払収入の収入済額は454,329,420円で、風力発電売電収入などが減となっているものの、鳥海ダム建設予定地ほか不動産売払収入の増により、前年度より244,574,351円(116.6%)の増となっている。

第17款 寄 附 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R5	702,518,000	702,549,257	702,549,257	100.0	100.0
R4	305,066,000	305,112,023	305,112,023	100.0	100.0
比較増減	397,452,000	397,437,234	397,437,234	0.0	0.0
増 減 率	130.3	130.3	130.3		

寄附金の収入済額は702,549,257円で、前年度に比較し397,437,234円(130.3%)の増、歳入総額に占める割合は1.3%となっている。

寄附金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度収入済額
一 般 寄 附 金	0	0	—	1,002,880
総務費寄附金	689,939,069	689,939,069	100.0	287,811,208
衛生費寄附金	10,519,998	10,519,998	100.0	5,495,751
教育費寄附金	1,240,190	1,240,190	100.0	10,053,684
民生費寄附金	100,000	100,000	100.0	548,500
消防費寄附金	750,000	750,000	100.0	200,000
合 計	702,549,257	702,549,257	100.0	305,112,023

寄附金の内訳として、総務費では「ふるさとさくら基金費寄附金」、「交通安全対策費寄附金」、「企業版ふるさと納税寄附金」、「鳥海ダム振興事業費寄附金」、衛生費では「ユーラスエナジー地域貢献寄附金」、「JR東日本エネルギー開発地域貢献寄附金」、教育費では「鳥海山木のおもちゃ館寄附金」、「中央図書館図書購入寄附金」、「学校教育寄附金」、民生費では「障がい者福祉費寄附金」消防費では「災害寄附金」、「消防費寄附金」となっている。

第18款 繰 入 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R5	2,324,900,000	2,312,827,964	2,312,827,964	99.5	100.0
R4	3,845,418,000	3,842,517,321	3,842,517,321	99.9	100.0
比較増減	△ 1,520,518,000	△ 1,529,689,357	△ 1,529,689,357	△ 0.4	0.0
増 減 率	△ 39.5	△ 39.8	△ 39.8		

繰入金の収入済額は2,312,827,964円で、前年度に比較し1,529,689,357円(39.8%)の減、歳入総額に占める割合は4.4%となっている。

科目別内訳は、特別会計繰入金が23,550,700円で、前年度より29,953,087円(56.0%)の減、基金繰入金が2,278,286,264円で、前年度より1,502,474,270円(39.7%)の減、財産区会計繰入金が10,991,000円で、前年度より2,738,000円(33.2%)の増となっている。

繰入金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度 収入済額
特別会計	後期高齢者医療特別会計	98,700	98,700	100.0	83,600
	奨学資金特別会計	23,452,000	23,452,000	100.0	26,465,000
	休日応急診療所運営特別会計	0	0	—	26,955,187
	小 計	23,550,700	23,550,700	100.0	53,503,787
基金	財政調整基金	56,880,000	56,880,000	100.0	1,644,917,000
	減 債 基 金	0	0	—	0
	ふるさとさくら基金	515,256,000	515,256,000	100.0	242,214,000
	地域雇用創出推進基金	831,567,000	831,567,000	100.0	797,038,000
	医師確保奨学資金貸付基金	6,300,000	6,300,000	100.0	0
	ともしび基金	9,550,000	9,550,000	100.0	5,580,000
	地域貢献活動支援基金	3,550,000	3,550,000	100.0	3,457,000
	公共施設等総合管理基金	333,736,000	333,736,000	100.0	440,462,000
	ユースエナジー地域貢献基金	3,380,000	3,380,000	100.0	3,140,000
	行政改革に伴う人件費平準化基金	10,617,000	10,617,000	100.0	166,689,000
	秋田由利牛生産基盤整備事業基金	0	0	—	0
	合併市町村振興基金	130,000,000	130,000,000	100.0	130,000,000
	平井信義教育基金	481,000	481,000	100.0	900,000
	次世代農業振興基金	4,468,000	4,468,000	100.0	950,000
	学校教育施設整備基金	25,570,000	25,570,000	100.0	63,735,000
	中小企業金融支援基金	35,396,292	35,396,292	100.0	20,676,676
	地方創生応援基金	5,000,000	5,000,000	100.0	7,339,000
	森林環境整備基金	232,312,705	232,312,705	100.0	142,577,483
	佐藤憲一顕彰教育支援基金	225,000	225,000	100.0	191,000
	鳥海ダム振興基金	68,907,885	68,907,885	100.0	110,095,375
	奨学金返還支援基金	2,180,000	2,180,000	100.0	799,000
	岩城教育文化等人材育成基金	632,382	632,382	100.0	0
	JR東日本エナジー開発地域貢献基金	2,277,000	2,277,000	100.0	0
	小 計	2,278,286,264	2,278,286,264	100.0	3,780,760,534
財産区	財産区会計				
	石 脇 財 産 区	9,231,000	9,231,000	100.0	6,695,000
	子 吉 財 産 区	733,000	733,000	100.0	703,000
	石 沢 財 産 区	269,000	269,000	100.0	419,000
	小 友 財 産 区	220,000	220,000	100.0	217,000
	北 内 越 財 産 区	10,000	10,000	100.0	10,000
	松 ケ 崎 財 産 区	528,000	528,000	100.0	209,000
	小 計	10,991,000	10,991,000	100.0	8,253,000
合 計		2,312,827,964	2,312,827,964	100.0	3,842,517,321

第19款 繰 越 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 $(C)/(A)$	対調定 収納率 $(C)/(B)$
R5	1,381,031,367	1,381,031,727	1,381,031,727	100.0	100.0
R4	543,904,353	543,904,862	543,904,862	100.0	100.0
比較増減	837,127,014	837,126,865	837,126,865	0.0	0.0
増 減 率	153.9	153.9	153.9		

繰越金の収入済額は1,381,031,367円(うち令和4年度からの継続費、繰越明許費、及び事故繰越しによる事業充当額は387,530,367円)で、前年度より837,126,865円(153.9%)の増、歳入総額に占める割合は2.6%となっている。

繰越事業財源は、継続費の3事業(新ごみ処理施設整備事業、矢島小学校改築事業など)、繰越明許費の38事業(本荘清掃センター定期整備補修事業、公共土木施設災復旧事業など)、事故繰越しの4事業(新ごみ処理施設整備事業、ため池廃止事業など)に充当したものである。

第20款 諸 収 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R5	1,127,229,000	1,194,303,552	1,132,129,394	10,851,084	51,323,074	100.4	94.8
R4	1,040,352,000	1,121,669,338	1,064,256,307	769,573	56,643,458	102.3	94.9
比較増減	86,877,000	72,634,214	67,873,087	10,081,511	△ 5,320,384	△ 1.9	△ 0.1
増 減 率	8.4	6.5	6.4	1,310.0	△ 9.4		

諸収入の収入済額は1,132,129,394円で、前年度に比較し67,873,087円(6.4%)の増、歳入総額に占める割合は 2.1%となっている。不納欠損額は前年度より10,081,511円(1,310.0%)の増、収入未済額は前年度より5,320,384円(9.4%)の減となっている。

諸収入 科目別状況

(単位:円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額
延 滞 金		6,890,157	6,890,157	0	0	100.0	4,906,557
預 金 利 子		16,957	16,957	0	0	100.0	15,285
貸付金元利収入	地 域 総 合 整 備 貸 付 金	17,230,000	17,230,000	0	0	100.0	17,230,000
	母子寡婦家庭住宅整備貸付金	166,560	166,560	0	0	100.0	218,760
	介護保険利用者負担貸付金	0	0	0	0	—	0
	高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金 滞 納 繰 越 分	6,747,111	0	6,747,111	0	0.0	0
	母子寡婦家庭住宅整備資金貸付金 滞 納 繰 越 分	296,100	0	0	296,100	0.0	516,300
	障がい者住宅整備資金貸付金 滞 納 繰 越 分	1,427,855	10,000	1,200,905	216,950	0.7	20,000
	高 額 療 養 費 貸 付 金	374,000	0	374,000	0	0.0	0
	医師研修資金貸付金	0	0	0	0	—	0
	医師確保奨学資金貸付金	0	0	0	0	—	0
	労 働 金 庫 貸 付 金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	50,000,000
	漁業経営安定資金貸付金	15,014,876	15,014,876	0	0	100.0	15,015,000
	第 三 セ ク タ ー 貸 付 金	27,000,000	27,000,000	0	0	100.0	28,704,708
	小 計	118,256,502	109,421,436	8,322,016	513,050	92.5	111,704,768
受 託 事 業 収 入		180,905,032	180,905,032	0	0	100.0	194,952,870
雑 入		888,234,904	834,895,812	2,529,068	50,810,024	94.0	752,676,827
合 計		1,194,303,552	1,132,129,394	10,851,084	51,323,074	94.8	1,064,256,307

貸付金元利収入の不納欠損は、高齢者住宅整備資金貸付金滞納繰越分、障がい者住宅整備資金貸付金滞納繰越分、高額療養費貸付金であり、雑入の不納欠損は、生活保護費返還金、特別導入事業基金貸付金償還滞納繰越分、学校給食費滞納繰越分である。

貸付金元利収入の収入未済は、母子寡婦家庭住宅整備資金貸付金滞納繰越分及び障がい者住宅整備資金貸付金滞納繰越分によるものであり、雑入の収入未済の主なもの、生活保護費返還金などとなっている。

第21款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R5	6,247,246,000	5,310,246,000	5,310,246,000	0	85.0	100.0
R4	5,944,202,000	5,042,902,000	5,042,902,000	0	84.8	100.0
比較増減	303,044,000	267,344,000	267,344,000	0	0.2	0.0
増 減 率	5.1	5.3	5.3	—		

市債の収入済額は5,310,246,000円（うち令和4年度からの継続費、繰越明許費、事故繰越しによる事業充当額は731,300,000円）で、前年度に比較し267,344,000円(5.3%)の増、歳入総額に占める割合は10.1%となっている。

市 債 の 科 目 別 状 況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額(B)	収入未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額
総 務 債	130,800,000	130,800,000	0	100.0	218,600,000
民 生 債	156,100,000	156,100,000	0	100.0	154,100,000
衛 生 債	229,500,000	229,500,000	0	100.0	233,500,000
農林水産業債	197,900,000	197,900,000	0	100.0	182,000,000
商 工 債	120,000,000	120,000,000	0	100.0	1,800,000
土 木 債	651,400,000	651,400,000	0	100.0	2,039,900,000
消 防 債	445,800,000	445,800,000	0	100.0	203,100,000
教 育 債	3,026,400,000	3,026,400,000	0	100.0	1,558,200,000
臨時財政対策債	146,246,000	146,246,000	0	100.0	310,602,000
災 害 復 旧 債	206,100,000	206,100,000	0	100.0	141,100,000
合 計	5,310,246,000	5,310,246,000	0	100.0	5,042,902,000

市 債 の 借 入 状 況

(単位：千円)

起 債 名	区 分	予算現額	借入金額	借 入 先	利 率	償 還 方 法		翌年度へ繰	不用額
						据置期間	償還期間		
由利高原鉄道運営支援事業債		78,700	78,700	財務省 東北財務局	0.800	3	12	0	
公共施設等総合管理事業債		52,100	52,100	秋田しんせい農業協同組合	1.000 ※	3	12	0	
緊急通報体制整備事業債		1,700	1,700	財務省 東北財務局	0.800	3	12	0	
外出支援サービス事業債		200	200	財務省 東北財務局	0.800	3	12	0	
福祉医療拡大事業債		110,300	110,300	財務省 東北財務局	0.800	3	12	0	
民間保育所等整備事業債		6,300	6,300	地方公共団体金融機構	0.700	2	10	0	
民間保育所等解体事業債		8,500	8,500	財務省 東北財務局	0.800	3	12	0	
子育て支援金事業債		23,000	23,000	財務省 東北財務局	0.800	3	12	0	
医師研修資金貸付事業債		2,400	2,400	財務省 東北財務局	0.800	3	12	0	
畜場整備事業債		15,400	15,400	地方公共団体金融機構	0.700	2	10	0	
新ごみ処理施設整備事業債		246,200	7,000	地方公共団体金融機構	0.700	2	10	239,200	
飲料水供給施設整備事業債		4,300	4,300	地方公共団体金融機構	0.800	3	12	0	
一般会計出資債		51,700	51,700	地方公共団体金融機構	1.400	0	30	0	
県営経営体育成基盤整備負担金事業債		14,000	9,100	地方公共団体金融機構	0.700	2	10	4,900	
県営経営体育成基盤整備負担金事業債		8,000	2,500	地方公共団体金融機構	0.700	2	10	5,500	
県営農地防災負担金事業債		18,700	7,400	財務省 東北財務局	1.000	3	15	11,300	
老朽化公共施設解体事業債		17,000	17,000	秋田銀行	1.171	2	10	0	
土地改良施設防災減災対策事業債		1,900	1,900	地方公共団体金融機構	1.000	3	15	0	
畜産環境総合整備事業債		27,600	27,600	地方公共団体金融機構	0.700	2	10	0	
水産物供給基盤機能保全事業債		50,100	47,100	地方公共団体金融機構	0.700	2	10	3,000	
県営林業専用道整備事業債		9,500	5,300	地方公共団体金融機構	0.700	2	10	4,200	
林道改良事業債		5,700	5,700	財務省 東北財務局	0.800	3	12	0	
林道災害防止事業債		15,000	5,200	地方公共団体金融機構	1.000	3	15	9,800	
県単局所防災事業債		18,900	14,100	地方公共団体金融機構	1.000	3	15	4,800	
観光施設改修事業債		114,500	114,500	地方公共団体金融機構	0.700	2	10	0	
道路改良事業債		246,300	159,700	地方公共団体金融機構	0.700	2	10	86,600	
道路改良事業債		55,400	55,400	地方公共団体金融機構	1.000	3	15	0	
道路改良事業債		34,700	34,700	財務省 東北財務局	0.800	3	12	0	
道路改良事業債		6,700	6,700	(公財) 秋田県市町村振興協会	0.300	2	10	0	
道路改良事業債		6,100	6,100	秋田銀行	1.171	2	10	0	
道路改良事業債		123,900	123,900	秋田しんせい農業協同組合	1.000 ※	3	15	0	
道路改良事業債		40,600	0					40,600	
道路改良事業債		15,000	0					15,000	
除雪機械整備事業債		60,900	60,900	きらやか銀行	0.765	1	5	0	
公園整備事業債		15,000	15,000	地方公共団体金融機構	0.700	2	10	0	
停車場栄町線街路整備事業債		6,100	2,300	財務省 東北財務局	1.000	3	15	3,800	
停車場東口線整備事業債		281,800	47,000	秋田しんせい農業協同組合	1.000 ※	2	15	234,800	
公営住宅建設事業債		8,100	8,100	財務省 東北財務局	1.000	1	15	0	
急傾斜地崩壊対策事業債		6,400	5,300	地方公共団体金融機構	1.000	3	15	1,100	
河川環境整備事業債		59,900	12,200	秋田銀行	1.171	2	10	47,700	
消防施設整備事業債		45,300	45,300	財務省 東北財務局	0.800	3	12	0	
消防施設整備事業債		41,100	41,100	地方公共団体金融機構	0.400	1	5	0	
消防施設整備事業債		63,200	63,200	地方公共団体金融機構	0.700	2	10	0	
消防施設整備事業債		245,400	245,400	地方公共団体金融機構	0.700	1	10	0	
救急救命士養成事業債		3,400	3,400	財務省 東北財務局	0.800	3	12	0	
防災情報伝達装置更新事業債		47,400	47,400	地方公共団体金融機構	0.700	1	10	0	
スクールバス導入事業債		5,100	5,100	地方公共団体金融機構	0.700	2	10	0	
小学校改築事業債		1,873,700	1,873,700	財務省 東北財務局	1.500	3	25	0	
小学校改築事業債		568,400	568,400	秋田県	0.001	0	10	0	
本荘東中学校区統合小学校建設事業債		2,900	2,900	地方公共団体金融機構	0.700	2	10	0	
文化施設等整備事業債		3,500	3,500	財務省 東北財務局	0.800	3	12	0	
社会教育施設整備事業債		58,600	58,600	地方公共団体金融機構	0.700	2	10	0	
木のおもちゃ館整備事業債		1,300	1,300	地方公共団体金融機構	0.700	2	10	0	
保健体育施設等整備事業債		38,700	38,700	地方公共団体金融機構	0.700	2	10	0	

市 債 の 借 入 状 況

(単位:千円)

起 債 名	区 分	予算現額	借入金額	借 入 先	利 率	償 還 方 法		翌 年 度 へ 繰 越	不用額
						据置期間	償還期間		
老朽化公共施設解体事業債		2,500	2,500	財務省 東北財務局	0.800	3	12	0	
公共施設脱炭素化事業債		119,200	119,200	(公財) 秋田県市町村振興協会	0.300	2	10	0	
公共施設脱炭素化事業債		13,200	13,200	秋田県	0.500	0	10	0	
臨時財政対策債		146,246	146,246	財務省 東北財務局	0.700 ※	3	20	0	
公共土木施設災害復旧事業債 (現年・補助)		130,400	45,800	財務省 東北財務局	0.700	2	10	84,600	
公共土木施設災害復旧事業債 (過年・補助)		36,600	8,800	財務省 東北財務局	0.700	2	10	27,800	
公共土木施設災害復旧事業債 (現年・単独)		69,000	64,500	財務省 東北財務局	0.700	2	10	4,500	
農地農業用施設災害復旧事業債		2,500	2,500	財務省 東北財務局	0.700	2	10	0	
林道災害復旧事業債 (現年・補助)		30,600	9,900	財務省 東北財務局	0.700	2	10	20,700	
林道災害復旧事業債 (現年・単独)		12,000	12,000	財務省 東北財務局	0.700	2	10	0	
計		5,428,846	4,578,946					849,900	
繰 越 分	新ごみ処理施設整備事業債	140,400	140,400	地方公共団体金融機構	0.800	3	12		0
	新ごみ処理施設整備事業債	500	500	地方公共団体金融機構	0.800	3	12		0
	土地改良施設整備事業債	3,900	3,900	財務省 東北財務局	0.800	3	15		0
	県営経営体育成基盤整備負担金事業債	10,200	10,200	地方公共団体金融機構	0.800	3	12		0
	県営経営体育成基盤整備負担金事業債	9,000	9,000	財務省 東北財務局	0.800	3	15		0
	県営経営体育成基盤整備負担金事業債	9,900	9,900	秋田銀行	1.191 ※	3	15		0
	県営農地防災負担金事業債	10,800	10,800	財務省 東北財務局	0.800	3	15		0
	県営農地防災負担金事業債	1,300	1,300	秋田銀行	1.191 ※	3	15		0
	土地改良施設防災減災対策事業債	3,900	3,900	地方公共団体金融機構	1.000	3	15		0
	県営林業専用道整備事業債	4,200	4,200	地方公共団体金融機構	0.800	3	12		0
	県単局所防災事業債	2,200	1,800	地方公共団体金融機構	1.000	3	15		400
	道路改良事業債	22,200	22,200	地方公共団体金融機構	0.800	3	12		0
	道路改良事業債	77,900	77,900	財務省 東北財務局	0.800	3	15		0
	停車場栄町線街路整備事業債	3,300	3,300	財務省 東北財務局	0.800	3	15		0
	停車場東口線整備事業債	10,500	7,300	地方公共団体金融機構	0.800	3	12		3,200
	急傾斜地崩壊対策事業債	3,400	3,400	地方公共団体金融機構	1.000	3	15		0
	小学校改築事業債	163,300	88,000	秋田しんせい農業協同組合	1.000 ※	3	25		75,300
	本荘東中学校学区統合小学校建設事業債	251,900	248,100	地方公共団体金融機構	0.800	3	12		3,800
	社会教育施設整備事業債	23,000	22,600	地方公共団体金融機構	0.800	3	12		400
	公共土木施設災害復旧事業債 (現年・補助)	42,200	41,100	財務省 東北財務局	0.500	2	10		1,100
	公共土木施設災害復旧事業債 (過年・補助)	22,100	19,200	財務省 東北財務局	0.500	2	10		2,900
	林道災害復旧事業債 (現年・補助)	600	600	財務省 東北財務局	0.500	2	10		0
	林道災害復旧事業債 (現年・単独)	1,700	1,700	財務省 東北財務局	0.500	2	10		0
	計	818,400	731,300						87,100

・利率欄の※は10年後利率見直し方式による借入

4. 一 時 借 入 金

予算に定められた一時借入金の限度額は90億円であるが、基金を繰替運用していることから、本年度の一時借入れは無い。

5. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
R5	54,164,689,367	51,485,855,236	313,007,700	1,522,714,000	0	843,112,431	95.1
R4	54,882,069,353	52,527,887,267	312,261,470	1,226,539,000	18,903,897	796,477,719	95.7
比較増減	△ 717,379,986	△ 1,042,032,031	746,230	296,175,000	△ 18,903,897	46,634,712	△ 0.6
増減率	△ 1.3	△ 2.0	0.2	24.1	皆減	5.9	

歳出の決算状況は、予算現額54,164,689,367円に対し、支出済額51,485,855,236円、翌年度繰越額1,835,721,700円となり、執行率においては95.1%で、前年度に比較して、1,042,032,031円(2.0%)の減となっている。

翌年度繰越額1,835,721,700円の内訳は、継続費通次繰越313,007,700円、繰越明許費1,522,714,000円となっている。

また、不用額は843,112,431円で、予算現額に対して1.6%となり、前年度に比較すると46,634,712円(5.9%)の増となっている。

款別決算額状況

(単位：円、%)

区分・年度 款	決 算 額		構 成 比 率		対前年度 増 減 率
	R5	R4	R5	R4	
1 議 会 費	237,334,542	245,919,021	0.5	0.5	△ 3.5
2 総 務 費	6,906,102,207	7,203,034,680	13.4	13.7	△ 4.1
3 民 生 費	14,272,560,552	14,083,831,918	27.7	26.8	1.3
4 衛 生 費	3,514,312,336	3,276,346,908	6.8	6.2	7.3
5 労 働 費	110,434,173	125,793,380	0.2	0.2	△ 12.2
6 農 林 水 産 業 費	2,702,409,114	2,653,933,225	5.2	5.1	1.8
7 商 工 費	1,267,355,417	1,564,740,994	2.5	3.0	△ 19.0
8 土 木 費	5,728,244,983	8,198,136,379	11.1	15.6	△ 30.1
9 消 防 費	2,192,252,064	1,934,006,850	4.3	3.7	13.4
10 教 育 費	7,426,842,577	6,187,266,867	14.4	11.8	20.0
11 災 害 復 旧 費	546,390,688	417,015,578	1.1	0.8	31.0
12 公 債 費	6,581,616,583	6,637,861,467	12.8	12.6	△ 0.8
13 予 備 費	0	0	0.0	0.0	—
合 計	51,485,855,236	52,527,887,267	100.0	100.0	△ 2.0

本年度の款別決算額状況構成比率を見ると、民生費27.7%、教育費14.4%、総務費13.4%、公債費12.8%、土木費11.1%の順に高くなっている。

対前年度増減率で増加率が最も高いものは災害復旧費(31.0%)であり、公共土木施設災害復旧費の増加によるものである。次に高いものは教育費(20.0%)であり、小学校費の学校建設費の増加などによるものである。一方、減少率が高いものは土木費(△30.1%)、商工費(△19.0%)などである。

性質別決算額及び財源内訳

(単位：千円、%)

区分・年度 経 費		R5		R4		比較増減	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消 費 的 経 費		30,091,192	58.5	30,171,187	57.4	△ 79,995	△ 0.3
	人 件 費	7,506,527	14.6	7,425,935	14.1	80,592	1.1
	物 件 費	6,656,804	12.9	6,828,823	13.0	△ 172,019	△ 2.5
	維 持 補 修 費	1,071,747	2.1	1,539,334	2.9	△ 467,587	△ 30.4
	扶 助 ・ 補 助 費 等	14,856,114	28.9	14,377,095	27.4	479,019	3.3
投 資 的 経 費		7,400,037	14.3	7,780,502	14.8	△ 380,465	△ 4.9
	補 助 事 業 費	2,438,265	4.7	3,901,335	7.4	△ 1,463,070	△ 37.5
	単 独 事 業 費	4,961,772	9.6	3,879,167	7.4	1,082,605	27.9
公 債 費		6,581,617	12.8	6,637,862	12.6	△ 56,245	△ 0.8
投資・出資・貸付金		1,578,813	3.1	1,510,121	2.9	68,692	4.5
そ の 他		5,834,196	11.3	6,428,215	12.2	△ 594,019	△ 9.2
歳 出 合 計		51,485,855	100.0	52,527,887	100.0	△ 1,042,032	△ 2.0
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	6,581,464	12.8	7,006,877	13.3	△ 425,413	△ 6.1
	県 支 出 金	3,568,007	6.9	3,660,003	7.0	△ 91,996	△ 2.5
	使用料・手数料	383,365	0.7	394,613	0.8	△ 11,248	△ 2.9
	分担・負担・寄附金	1,007,174	2.0	633,937	1.2	373,237	58.9
	市 債	5,164,000	10.0	4,732,300	9.0	431,700	9.1
	そ の 他	3,340,658	6.5	2,811,527	5.4	529,131	18.8
	一 般 財 源	31,441,187	61.1	33,288,630	63.4	△ 1,847,443	△ 5.5
財 源 合 計		51,485,855	100.0	52,527,887	100.0	△ 1,042,032	△ 2.0

節別支出済額構成表

(単位：千円、%)

区分・年度 節	R5		R4		比較増減	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
1 報 酬	888,967	1.7	911,033	1.7	△ 22,066	△ 2.4
2 給 料	3,248,019	6.3	3,220,242	6.1	27,777	0.9
3 職 員 手 当 等	2,480,596	4.9	2,389,738	4.6	90,858	3.8
4 共 済 費	1,196,655	2.3	1,206,612	2.3	△ 9,957	△ 0.8
7 報 償 費	288,224	0.6	188,200	0.4	100,024	53.1
8 旅 費	64,278	0.1	56,308	0.1	7,970	14.2
9 交 際 費	3,251	0.0	2,006	0.0	1,245	62.1
10 需 用 費	2,799,237	5.4	2,244,484	4.3	554,753	24.7
11 役 務 費	373,487	0.7	337,786	0.6	35,701	10.6
12 委 託 料	8,308,174	16.1	8,684,282	16.5	△ 376,108	△ 4.3
13 使用料及び賃借料	994,483	1.9	977,239	1.9	17,244	1.8
14 工 事 請 負 費	4,534,881	8.9	5,014,234	9.6	△ 479,353	△ 9.6
15 原 材 料 費	126,946	0.2	144,158	0.3	△ 17,212	△ 11.9
16 公 有 財 産 購 入 費	20,327	0.0	180,364	0.3	△ 160,037	△ 88.7
17 備 品 購 入 費	316,102	0.6	477,571	0.9	△ 161,469	△ 33.8
18 負担金補助及び交付金	7,989,333	15.5	8,405,229	16.0	△ 415,896	△ 4.9
19 扶 助 費	6,173,235	12.0	5,446,091	10.4	727,144	13.4
20 貸 付 金	100,700	0.2	93,200	0.2	7,500	8.0
21 補償補填及び賠償金	41,026	0.1	171,144	0.3	△ 130,118	△ 76.0
22 償還金利子及び割引料	6,732,275	13.1	6,957,583	13.2	△ 225,308	△ 3.2
23 投 資 及 び 出 資 金	1,478,113	2.9	1,416,921	2.7	61,192	4.3
24 積 立 金	2,145,273	4.2	2,778,574	5.3	△ 633,301	△ 22.8
25 寄 附 金	100	0.0	0	0.0	100	皆増
26 公 課 費	5,970	0.0	4,648	0.0	1,322	28.4
27 繰 出 金	1,176,203	2.3	1,220,240	2.3	△ 44,037	△ 3.6
合 計	51,485,855	100.0	52,527,887	100.0	△ 1,042,032	△ 2.0

増減率で増加率が高いのは、交際費、報償費、公課費、需用費など、減少率が高いのは、公有財産購入費、補償補填及び賠償金、備品購入費などである。

他会計等への繰出金等の状況

一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金、補助金、分担金は6,516,423,475円となっており、前年度と比較すると62,110,042円(1.0%)の増となっている。

また、歳出総額に占める割合は12.7%(前年度12.3%)となっている。

(単位：円、%)

区 分	R5	R4	比較増減	増減率
繰 出 金				
国 民 健 康 保 険	647,224,295	661,847,096	△ 14,622,801	△ 2.2
後 期 高 齢 者 医 療	300,964,938	297,999,188	2,965,750	1.0
診 療 所 運 営	67,314,000	61,964,000	5,350,000	8.6
休 日 応 急 診 療 所 運 営	0	799,880	△ 799,880	皆減
情 報 セ ン タ ー	115,525,128	122,104,128	△ 6,579,000	△ 5.4
介 護 サ ー ビ ス 事 業	14,175,118	26,653,106	△ 12,477,988	△ 46.8
ス キ ー 場 運 営	31,000,000	48,873,000	△ 17,873,000	△ 36.6
計 A	1,176,203,479	1,220,240,398	△ 44,036,919	△ 3.6
負担金・補助金・分担金				
水 道 事 業	583,811,132	578,609,302	5,201,830	0.9
下 水 道 事 業	2,624,351,100	2,641,997,000	△ 17,645,900	△ 0.7
ガ ス 事 業	3,036,100	954,063	2,082,037	218.2
本 荘 由 利 広 域 市 町 村 圏 組 合	2,129,021,664	2,012,512,670	116,508,994	5.8
計 B	5,340,219,996	5,234,073,035	106,146,961	2.0
合 計 A+B	6,516,423,475	6,454,313,433	62,110,042	1.0

(2) 補正予算

補正予算額は4,846,985千円で、当初予算額47,760,000千円に対し、10.1%(前年度7.1%)の補正率となっている。

款・項別補正予算額状況

(単位：千円、%)

区分 款	当初予算額	補正予算額	補正率	項	補正額
1 議会費	247,521	△ 6,178	△ 2.5	1 議会費	△ 6,178
2 総務費	5,821,763	1,161,941	20.0	1 総務管理費	1,034,177
				2 徴税費	19,692
				3 戸籍住民基本台帳費	102,717
				4 選挙費	5,150
				5 統計調査費	△ 139
				6 監査委員費	344
3 民生費	12,758,079	1,560,593	12.2	1 社会福祉費	1,424,709
				2 児童福祉費	222,154
				3 生活保護費	△ 91,270
				4 災害救助費	5,000
4 衛生費	3,238,609	294,889	9.1	1 保健衛生費	268,031
				2 清掃費	22,054
				3 水道費	4,804
5 労働費	114,354	△ 3,710	△ 3.2	1 労働諸費	△ 3,710
6 農林水産業費	2,745,040	17,962	0.7	1 農業費	40,590
				2 林業費	△ 43,121
				3 水産業費	20,493
7 商工費	1,187,790	84,721	7.1	1 商工費	84,721

次頁へ続く

(単位：千円、%)

区分 款	当初予算額	補正予算額	補正率	項	補正額
8 土 木 費	6,113,887	413,800	6.8	1 土 木 管 理 費	10,975
				2 道 路 橋 梁 費	453,371
				3 河 川 費	11,568
				4 港 湾 費	0
				5 都 市 計 画 費	△ 41,822
				6 住 宅 費	△ 20,292
9 消 防 費	2,177,928	32,081	1.5	1 消 防 費	32,081
10 教 育 費	6,683,241	458,676	6.9	1 教 育 総 務 費	104,837
				2 小 学 校 費	271,457
				3 中 学 校 費	28,463
				4 社 会 教 育 費	23,253
				5 保 健 体 育 費	30,666
11 災 害 復 旧 費	5,400	812,210	15,040.9	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	136,930
				2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	675,280
12 公 債 費	6,616,388	0	0.0	1 公 債 費	0
13 予 備 費	50,000	20,000	40.0	1 予 備 費	20,000
合 計	47,760,000	4,846,985	10.1		

(3) 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R5	247, 521, 000	△ 6, 178, 000	0	241, 580, 259	237, 334, 542	0	98. 2
			237, 259			4, 245, 717	
R4	242, 430, 000	5, 944, 000	0	248, 374, 000	245, 919, 021	0	99. 0
			0			2, 454, 979	
比較増減	5, 091, 000	△ 12, 122, 000	0	△ 6, 793, 741	△ 8, 584, 479	0	△ 0. 8
			237, 259			1, 790, 738	
増減率	2. 1		—	△ 2. 7	△ 3. 5	—	
			皆増			72. 9	

支出済額は237,334,542円、執行率98.2%であり、前年度に比較すると8,584,479円(3.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬等166,912千円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R5	5, 821, 763, 000	1, 161, 941, 000	28, 628, 000	7, 021, 984, 514	6, 906, 102, 207	17, 486, 000	98. 3
			9, 652, 514			98, 396, 307	
R4	5, 396, 686, 000	1, 825, 501, 000	47, 692, 000	7, 277, 228, 859	7, 203, 034, 680	28, 628, 000	99. 0
			7, 349, 859			45, 566, 179	
比較増減	425, 077, 000	△ 663, 560, 000	△ 19, 064, 000	△ 255, 244, 345	△ 296, 932, 473	△ 11, 142, 000	△ 0. 7
			2, 302, 655			52, 830, 128	
増減率	7. 9		△ 40. 0	△ 3. 5	△ 4. 1	△ 38. 9	
			31. 3			115. 9	

支出済額は6,906,102,107円、執行率98.3%であり、前年度に比較すると296,932,473円(4.1%)の減となっている。

支出済額の主なものは、ふるさとさくら基金費1,086,501千円、コミュニティバス運行事業131,472千円、生活バス路線等維持事業111,635千円、由利高原鉄道運営補助事業96,715千円、地籍調査事業費43,529千円、行政協力事業30,087千円、県議会議員一般選挙費23,897千円、移動市役所事業23,718千円などである。

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用	計		不 用 額	
R5	12,758,079,000	1,560,593,000	45,134,000 976,353	14,364,782,353	14,272,560,552	40,762,000 51,459,801	99.4
R4	13,113,281,000	997,155,000	264,188,000 206,000	14,374,830,000	14,083,831,918	45,134,000 245,864,082	98.0
比較増減	△ 355,202,000	563,438,000	△ 219,054,000 770,353	△ 10,047,647	188,728,634	△ 4,372,000 △ 194,404,281	1.4
増減率	△ 2.7		△ 82.9 374.0	△ 0.1	1.3	△ 9.7 △ 79.1	

支出済額は14,272,560,552円、執行率99.4%であり、前年度に比較すると188,728,634円(1.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、施設型給付事業(民間保育所・認定こども園)2,602,523千円、介護給付費・訓練等給付事業1,973,333千円、生活保護費1,018,378千円、児童手当給付事業825,600千円、福祉医療費支給事業639,953千円、価格高騰追加給付金595,142千円、エネルギー・食料品価格高騰対応緊急支援事業費260,973千円、児童扶養手当給付事業230,852千円、価格高騰拡大給付金175,577千円などである。

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用	計		不 用 額	
R5	3,238,609,000	294,889,000	329,935,697 734,500	3,864,168,197	3,514,312,336	299,887,000 49,968,861	90.9
R4	3,191,705,000	395,511,000	134,815,000 4,195,130	3,726,226,130	3,276,346,908	329,935,697 119,943,525	87.9
比較増減	46,904,000	△ 100,622,000	195,120,697 △ 3,460,630	137,942,067	237,965,428	△ 30,048,697 △ 69,974,664	3.0
増減率	1.5		144.7 △ 82.5	3.7	7.3	△ 9.1 △ 58.3	

支出済額は3,514,312,336円、執行率90.9%であり、前年度に比較すると237,965,428円(7.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、新ごみ処理施設整備事業175,669千円、感染症等予防対策事業151,408千円、母子保健事業55,772千円、住民検診事業25,344千円、病院群輪番制病院運営事業20,219千円、由利組合総合病院運営費補助事業20,000千円、などである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R5	114,354,000	△ 3,710,000	0	110,644,000	110,434,173	0	99.8
			0			209,827	
R4	132,694,000	△ 6,802,000	0	125,892,000	125,793,380	0	99.9
			0			98,620	
比較増減	△ 18,340,000	3,092,000	0	△ 15,248,000	△ 15,359,207	0	△ 0.1
			0			111,207	
増減率	△ 13.8		—	△ 12.1	△ 12.2	—	
			—			112.8	

支出済額は110,434,173円、執行率99.8%であり、前年度に比較すると15,359,207円(12.2%)の減となっている。

支出済額の主なものは、奨学金返還助成事業2,224千円、若年者等地元定着促進事業704千円などである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R5	2,745,040,000	17,962,000	114,972,200	2,880,625,222	2,702,409,114	158,505,000	93.8
			2,651,022			19,711,108	
R4	2,814,206,000	△ 277,963,000	250,723,400	2,790,875,556	2,653,933,225	114,972,200	95.1
			3,909,156			21,970,131	
比較増減	△ 69,166,000	295,925,000	△ 135,751,200	89,749,666	48,475,889	43,532,800	△ 1.3
			△ 1,258,134			△ 2,259,023	
増減率	△ 2.5		△ 54.1	3.2	1.8	37.9	
			△ 32.2			△ 10.3	

支出済額は2,702,409,114円、執行率93.8%であり、前年度に比較すると48,475,889円(1.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、中山間地域等直接支払交付金事業453,994千円、多面的機能支払交付金事業406,707千円、夢ある園芸産地創造事業197,028千円、森林経営管理事業102,003千円、水産物供給基盤機能保全事業94,212千円、県営担い手育成基盤整備事業53,354千円、森林経営管理事業（森林所有者支援）51,117千円などである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R5	1, 187, 790, 000	84, 721, 000	46, 300, 000	1, 327, 446, 660	1, 267, 355, 417	9, 449, 000	95. 5
			8, 635, 660			50, 642, 243	
R4	1, 040, 682, 000	569, 620, 000	977, 000	1, 618, 546, 100	1, 564, 740, 994	46, 300, 000	96. 7
			7, 267, 100			7, 505, 106	
比較増減	147, 108, 000	△ 484, 899, 000	45, 323, 000	△ 291, 099, 440	△ 297, 385, 577	△ 36, 851, 000	△ 1. 2
			1, 368, 560			43, 137, 137	
増減率	14. 1	／	4, 639. 0	△ 18. 0	△ 19. 0	△ 79. 6	／
			18. 8			574. 8	

支出済額は1,267,355,417円、執行率95.5%であり、前年度に比較すると297,385,577円(19.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、岩城風力発電所運営事業116,947千円、中小企業融資あっせん事業32,118千円、由利本荘市商工会運営費補助事業30,000千円、三望苑施設解体事業23,697千円、由利本荘市観光協会補助事業20,300千円、鳥海山・飛島ジオパーク推進事業16,550千円などである。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R5	6, 113, 887, 000	413, 800, 000	263, 746, 000	6, 796, 706, 681	5, 728, 244, 983	727, 045, 000	84. 3
			5, 273, 681			341, 416, 698	
R4	6, 653, 470, 000	546, 242, 000	1, 383, 008, 953	8, 586, 188, 508	8, 198, 136, 379	263, 746, 000	95. 5
			3, 467, 555			124, 306, 129	
比較増減	△ 539, 583, 000	△ 132, 442, 000	△ 1, 119, 262, 953	△ 1, 789, 481, 827	△ 2, 469, 891, 396	463, 299, 000	△ 11. 2
			1, 806, 126			217, 110, 569	
増減率	△ 8. 1		△ 80. 9	△ 20. 8	△ 30. 1	175. 7	
			52. 1			174. 7	

支出済額は5,728,244,983円、執行率84.3%であり、前年度に比較すると2,469,891,396円(30.1%)の減となっている。

支出済額の主なものは、百宅線278,956千円、橋梁長寿命化修繕244,453千円、一番堰薬師堂線126,387千円、道路維持事業99,589千円、(都)停車場東口線道路整備事業68,745千円、鶴沼薬師堂線65,973千円などである。

第9款 消 防 費

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R5	2, 177, 928, 000	32, 081, 000	0	2, 216, 726, 950	2, 192, 252, 064	0	98. 9
			6, 717, 950			24, 474, 886	
R4	1, 827, 952, 000	26, 548, 000	96, 561, 000	1, 954, 168, 518	1, 934, 006, 850	0	99. 0
			3, 107, 518			20, 161, 668	
比較増減	349, 976, 000	5, 533, 000	△ 96, 561, 000	262, 558, 432	258, 245, 214	0	△ 0. 1
			3, 610, 432			4, 313, 218	
増減率	19. 1		皆減	13. 4	13. 4	—	
			116. 2			21. 4	

支出済額は2,192,252,064円、執行率98.9％であり、前年度に比較すると258,245,214円(13.4％)の増となっている。

支出済額の主なものは、高機能消防指令システム修繕事業139,150千円、消防水利整備事業101,368千円、防災行政無線更新事業47,410千円、消防救急デジタル無線修繕事業47,300千円、はしご車オーバーホール45,364千円、非常備消防機械器具等整備事業44,005千円などである。

第10款 教 育 費

(単位：円、％)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R5	6,683,241,000	458,676,000	458,689,470	7,618,118,037	7,426,842,577	78,190,700	97.5
			17,511,567			113,084,760	
R4	6,228,632,000	△ 1,210,662,000	1,701,954,000	6,728,638,195	6,187,266,867	458,689,470	92.0
			8,714,195			82,681,858	
比較増減	454,609,000	1,669,338,000	△ 1,243,264,530	889,479,842	1,239,575,710	△ 380,498,770	5.5
			8,797,372			30,402,902	
増減率	7.3		△ 73.0	13.2	20.0	△ 83.0	
			101.0			36.8	

支出済額は7,426,842,577円、執行率97.5％であり、前年度に比較すると1,239,575,710円(20.0％)の増となっている。

支出済額の主なものは、矢島小学校改築事業（現年分）1,803,304千円、新山小学校改築事業1,120,780千円、学校給食公会計事業319,485千円、本荘東小学校建設事業（明許繰越）248,130千円、スクールバス運行事業160,965千円、小中学校 I C T機器更新事業155,392千円、矢島小学校改築事業（通次繰越）90,071千円、児童・生徒学校生活サポート事業72,822千円、A L T招致事業54,459千円、児童・生徒就学援助事業54,196千円、学校施設照明 L E D化事業45,188千円、大手門温水プール「遊泳館」改修事業44,770千円などである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R5	5,400,000	812,210,000	270,299,000	1,105,203,156	546,390,688	504,397,000	49.4
			17,294,156			54,415,468	
R4	5,404,000	473,406,000	247,650,000	733,080,000	417,015,578	270,299,000	56.9
			6,620,000			45,765,422	
比較増減	△ 4,000	338,804,000	22,649,000	372,123,156	129,375,110	234,098,000	△ 7.5
			10,674,156			8,650,046	
増減率	△ 0.1		9.1	50.8	31.0	86.6	
			161.2			18.9	

支出済額は546,390,688円、執行率49.4%であり、前年度に比較すると129,375,110円(31.0%)の増となっている。

支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費(現年災害)387,892,345円、公共土木施設災害復旧費(単独災害)82,050,338円、林道災害復旧事業費66,363,791円、農地農業用施設災害復旧事業費7,326,000円などである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R5	6, 616, 388, 000	0	0 0	6, 616, 388, 000	6, 581, 616, 583	0 34, 771, 417	99. 5
R4	6, 712, 858, 000	0	0 0	6, 712, 858, 000	6, 637, 861, 467	0 74, 996, 533	98. 9
比較増減	△ 96, 470, 000	0	0 0	△ 96, 470, 000	△ 56, 244, 884	0 △ 40, 225, 116	0. 6
増減率	△ 1. 4		— —	△ 1. 4	△ 0. 8	— △ 53. 6	

支出済額は6,581,616,583円、執行率99.5%であり、前年度に比較すると56,244,884円(0.8%)の減増となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金6,390,755,828円、長期債償還利子190,850,154円、一時借入金利子10,601円である。

第13款 予 備 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額					不 用 額	充用率
	当 初	補 正	小 計	充 用 額	計		
R5	50,000,000	20,000,000	70,000,000	69,684,662	315,338	315,338	99.5
R4	50,000,000	0	50,000,000	44,836,513	5,163,487	5,163,487	89.7
比較増減	0	20,000,000	20,000,000	24,848,149	△ 4,848,149	△ 4,848,149	9.8
増減率	—		40.0	55.4	△ 93.9	△ 93.9	

予備費の充用は125件、69,684,662円であり、前年度(111件)に比較すると件数は14件(12.6%)の増、充用額は24,848,149(55.4%)の増となっている。充用の内訳は、次頁の表のとおりである。

予備費充用の内訳

(単位：円)

款	項	目	充 用 額	件数
1	1	1 議 会 費	237,259	1
		1 款 計	237,259	
2	1	1 一 般 管 理 費	654,080	28
		2 文 書 広 報 費	55,836	
		6 財 産 管 理 費	7,689,992	
		10 自 治 振 興 費	825,729	
		11 交 通 安 全 対 策 費	346,617	
	2	1 税 務 総 務 費	80,260	
		2 款 計	9,652,514	
3	1	1 社 会 福 祉 総 務 費	612,521	6
		2 老 人 福 祉 費	15,832	
	4	1 災 害 救 助 費	348,000	
		3 款 計	976,353	
4	1	5 保 健 衛 生 施 設 費	80,000	6
	2	1 清 掃 総 務 費	338,800	
	3	2 飲 料 水 供 給 施 設 費	315,700	
		4 款 計	734,500	
6	2	7 農 地 費	480,700	4
		2 林 業 振 興 費	1,452,000	
		5 林 業 施 設 費	718,322	
		6 款 計	2,651,022	
7	1	1 商 工 総 務 費	76,151	12
		2 商 工 振 興 費	495,000	
		3 工 業 振 興 費	1,974,000	
		5 観 光 費	895,609	
		6 観 光 施 設 費	5,194,900	
		7 款 計	8,635,660	
8	2	2 道 路 維 持 費	1,155,781	12
		3 除 排 雪 費	1,341,148	
	6	1 住 宅 管 理 費	2,776,752	
		8 款 計	5,273,681	
9	1	1 常 備 消 防 費	2,097,374	13
		3 消 防 施 設 費	2,034,476	
		5 災 害 対 策 費	2,586,100	
		9 款 計	6,717,950	
10	1	3 教 育 支 援 費	1,036,500	36
	2	1 学 校 管 理 費 (小 学 校)	389,840	
	3	1 学 校 管 理 費 (中 学 校)	6,938,500	
	4	3 社 会 教 育 施 設 費	912,043	
		8 ボ ー ト プ ラ ザ 運 営 費	2,324,155	
		9 文 化 交 流 館 費	660,000	
	5	1 保 健 体 育 総 務 費	100,000	
		2 体 育 施 設 費	4,289,985	
		3 学 校 給 食 費	860,544	
		10 款 計	17,511,567	
11	2	1 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	17,294,156	7
		11 款 計	17,294,156	
		合 計	69,684,662	125

予備費充用の主な内容は、令和5年7月14日からの大雨被害対応のための重機借上料、原材料費（単独災害）、定期人事異動に伴う市庁舎並びに鶴舞会館の電話設備・電気配線設備改修のための修繕料（庁舎等管理費）、本荘南中学校音声調整卓修繕（学校維持補修事業費）、早期修繕が必要な石脇工業団地雨水路修繕（工業団地環境整備事業費）、鳥海中学校火災受信機交換修繕（学校維持補修事業費）、石脇危険空家飛散防止業務（防災対策費（臨時））、本田仲団地引込開閉器故障事故に伴う家電被害への損害賠償（公営住宅管理費）などである。

特 別 会 計

1. 特別会計総計決算の概要

国民健康保険特別会計他 9 特別会計の予算総額は、9,891,628,000円、これに対する決算額は、歳入総額9,921,857,409円（予算に対する執行率100.3%）、歳出総額9,834,310,608円（予算に対する執行率99.4%）、歳入歳出差引残額は87,546,801円である。各会計共事業の進め方の検討・改善や収納率を高めることにより、収入の向上に努められるよう望むものである。

各会計決算の収支状況は次のとおりである。

(単位：円、%)					
会 計	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する決算額 の比較増減	執行率 (B)/(A)
国 民 健 康 保 険	歳 入	8,363,312,000	8,385,642,763	22,330,763	100.3
	歳 出	8,363,312,000	8,331,199,211	32,112,789	99.6
	差 引 残 額		54,443,552		
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	987,925,000	987,337,494	△ 587,506	99.9
	歳 出	987,925,000	986,199,652	1,725,348	99.8
	差 引 残 額		1,137,842		
診 療 所 運 営	歳 入	149,604,000	150,991,143	1,387,143	100.9
	歳 出	149,604,000	143,309,594	6,294,406	95.8
	差 引 残 額		7,681,549		
情 報 セ ン タ ー	歳 入	216,187,000	222,128,365	5,941,365	102.7
	歳 出	216,187,000	209,740,332	6,446,668	97.0
	差 引 残 額		12,388,033		
奨 学 資 金	歳 入	66,082,000	68,725,696	2,643,696	104.0
	歳 出	66,082,000	65,623,002	458,998	99.3
	差 引 残 額		3,102,694		
介護サービス事業	歳 入	40,440,000	40,434,660	△ 5,340	100.0
	歳 出	40,440,000	34,160,018	6,279,982	84.5
	差 引 残 額		6,274,642		
ス キ ー 場 運 営	歳 入	62,818,000	61,307,249	△ 1,510,751	97.6
	歳 出	62,818,000	59,779,341	3,038,659	95.2
	差 引 残 額		1,527,908		
小 友 財 産 区	歳 入	4,291,000	4,325,323	34,323	100.8
	歳 出	4,291,000	3,547,064	743,936	82.7
	差 引 残 額		778,259		
北 内 越 財 産 区	歳 入	16,000	13,514	△ 2,486	84.5
	歳 出	16,000	13,000	3,000	81.3
	差 引 残 額		514		
松 ヱ 崎 財 産 区	歳 入	953,000	951,202	△ 1,798	99.8
	歳 出	953,000	739,394	213,606	77.6
	差 引 残 額		211,808		
合 計	歳 入	9,891,628,000	9,921,857,409	30,229,409	100.3
	歳 出	9,891,628,000	9,834,310,608	57,317,392	99.4
	差 引 残 額		87,546,801		

2. 各会計の概要

◎国民健康保険特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年 度 \ 区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
R5	8,385,642,763	8,331,199,211	54,443,552
R4	8,516,599,457	8,424,502,688	92,096,769
比 較 増 減	△ 130,956,694	△ 93,303,477	△ 37,653,217
増 減 率	△ 1.5	△ 1.1	△ 40.9

歳入歳出差引残額54,443,552円が本年度実質収支となり、翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B) / (A)
R5	8,363,312,000	8,520,039,980	8,385,642,763	18,675,724	115,721,493	98.4
R4	8,502,429,000	8,664,891,197	8,516,599,457	25,430,209	122,861,531	98.3
比較増減	△ 139,117,000	△ 144,851,217	△ 130,956,694	△ 6,754,485	△ 7,140,038	0.1
増減率	△ 1.6	△ 1.7	△ 1.5	△ 26.6	△ 5.8	

歳入決算款別状況

(単位：円)

区 分 \ 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度収入済額
1 国民健康保険税	1,261,306,000	1,417,323,728	1,283,222,346	18,616,523	115,484,859	1,318,978,305
2 使用料及び手数料	300,000	424,500	424,500	0	0	492,020
3 国庫支出金	119,000	118,000	118,000	0	0	0
4 県支出金	6,348,299,000	6,348,299,843	6,348,299,843	0	0	6,352,616,614
5 財産収入	3,000	3,313	3,313	0	0	8,008
6 繰入金	647,225,000	647,224,295	647,224,295	0	0	661,847,096
7 繰越金	92,096,000	92,096,769	92,096,769	0	0	112,180,244
8 諸収入	13,964,000	14,549,532	14,253,697	59,201	236,634	70,477,170
合 計	8,363,312,000	8,520,039,980	8,385,642,763	18,675,724	115,721,493	8,516,599,457

収入額構成比率は、第1款国民健康保険税15.3%（1,283,222,346円）、第4款県支出金75.7%（6,348,299,843円）、第6款繰入金7.7%（647,224,295円）、第7款繰越金1.1%（92,096,769円）などである。

国民健康保険税の推移

(単位：円、%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
R5	現 年 度	1,295,007,200	1,252,256,740	176,600	42,573,860	96.7
	滞 納 繰 越	122,316,528	30,965,606	18,439,923	72,910,999	25.3
	計	1,417,323,728	1,283,222,346	18,616,523	115,484,859	90.5
R4	現 年 度	1,324,595,400	1,280,085,766	64,600	44,445,034	96.6
	滞 納 繰 越	142,319,957	38,892,539	25,354,951	78,072,467	27.3
	計	1,466,915,357	1,318,978,305	25,419,551	122,517,501	89.9

前年度と比較すると、調定額1,417,323,728円は49,591,629円（3.4%）の減、収入済額1,283,222,346円は35,755,959円（2.7%）の減、収入未済額115,484,859円は7,032,642円（5.7%）の減となっており、収納率は90.5%で、0.6ポイント上回っている。滞納繰越額及び収入未済額は年々減少している。収納率は、担当職員の努力により改善してきているものの、引き続き滞納繰越分の収納対策について、さらなる強化を図ることが望まれる。

また、現年度分収入済額は、被保険者一人当たり88,901円、一世帯当たりでは、130,921円となっている。

収入未済額に対する措置状況

(単位：件、円、人)

区 分	件数(人数)	税 額
1. 財産差押中のもの	442	11,808,773
2. 交付要求中のもの	25	628,000
3. 参加差押中のもの	0	0
4. 滞納処分中の停止中のもの	3,647	55,250,442
5. 換価猶予中のもの	0	0
6. 徴収猶予中のもの	0	0
7. 延納誓約中のもの	18	510,200
8. 徴収嘱託中のもの	0	0
9. その他（折衝中のもの）	2,093	47,287,444
計	(586) 6,225	115,484,859

()内は滞納者数

不納欠損理由状況

(単位：件、円)

理 由	地方税法第18条第1項		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件数	税 額	件 数	税 額
居所不明によるもの	0	0	8	74,300	0	0	8	74,300
財産がないもの又は生活困窮によるもの	45	437,700	980	15,376,810	102	1,440,200	1,127	17,254,710
その他（競落、死亡等によるもの）	0	0	50	683,138	46	604,375	96	1,287,513
計	45	437,700	1,038	16,134,248	148	2,044,575	1,231	18,616,523

不納欠損額は18,616,523円で、前年度より6,803,028円（26.8%）下回っている。不納欠損については地方税法に基づき処理されている。今後も、時効完成前の調査に配慮し、欠損処分に当たっては、慎重かつ厳正に対処されたい。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
R5	8,363,312,000	8,331,199,211	32,112,789	99.6
R4	8,502,429,000	8,424,502,688	77,926,312	99.1
比 較 増 減	△ 139,117,000	△ 93,303,477	△ 45,813,523	0.5
増 減 率	△ 1.6	△ 1.1	△ 58.8	

歳出の決算状況は、予算現額8,363,312,000円、支出済額8,331,199,211円である。支出済額は、前年度と比較して93,303,477円（1.1%）の減となっており、執行率は99.6%である。

歳出決算款別状況

(単位：円、%)

区 分 款項別	予算現額	支出済額	不 用 額	構 成 比 率	前年度支出済額	前年度 対 比
1 総務費	49,040,000	48,462,699	577,301	0.6	49,063,199	98.8
1 総務管理費	33,257,000	33,067,521	189,479	0.4	33,906,183	97.5
2 徴収費	15,327,000	14,988,518	338,482	0.2	14,758,416	101.6
3 運営協議会費	456,000	406,660	49,340	0.0	398,600	102.0
2 保険給付費	6,135,848,000	6,108,548,637	27,299,363	73.3	6,081,741,019	100.4
1 療養諸費	5,268,500,000	5,241,215,861	27,284,139	62.9	5,246,295,816	99.9
2 高額療養費	848,770,000	848,768,846	1,154	10.2	820,000,270	103.5
3 移送費	11,000	0	11,000	0.0	0	-
4 出産育児諸費	11,417,000	11,413,930	3,070	0.1	7,551,360	151.2
5 葬祭諸費	7,150,000	7,150,000	0	0.1	7,500,000	95.3
6 傷病手当金	0	0	0	0.0	393,573	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	2,111,143,000	2,111,141,359	1,641	25.3	2,227,695,016	94.8
1 医療給付費分	1,487,869,000	1,487,868,540	460	17.9	1,627,165,433	91.4
2 後期高齢者支援金等分	487,315,000	487,314,212	788	5.8	467,342,744	104.3
3 介護納付金分	135,959,000	135,958,607	393	1.6	133,186,839	102.1
4 共同事業拠出金	5,000	273	4,727	0.0	214	127.6
5 保健事業費	61,243,000	58,805,303	2,437,697	0.7	56,224,823	104.6
1 特定健康診査等事業費	39,638,000	37,957,649	1,680,351	0.5	40,302,021	94.2
2 保健事業費	21,605,000	20,847,654	757,346	0.2	15,922,802	130.9
6 基金積立金	4,000	3,313	687	0.0	8,008	41.4
7 諸支出金	4,273,000	4,237,627	35,373	0.1	9,770,409	43.4
8 予備費	1,756,000	0	1,756,000	0.0	0	-
合 計	8,363,312,000	8,331,199,211	32,112,789	100.0	8,424,502,688	98.9

本年度の支出済額構成比率を見ると、第2款保険給付費73.3%（6,108,548,637円）、第3款国民健康保険事業費納付金25.3%（2,111,141,359円）、第5款保健事業費0.7%（58,805,303円）、第1款総務費0.6%（48,462,699円）、第7款諸支出金0.1%（4,237,627円）となっている。

なお、保険給付費は被保険者一人当たり433,661円、一世帯当たり638,636円となっている。

◎後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R5	987,337,494	986,199,652	1,137,842
R4	972,811,438	971,430,588	1,380,850
比較増減	14,526,056	14,769,064	△ 243,008
増減率	1.5	1.5	△ 17.6

歳入歳出差引残額1,137,842円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R5	987,925,000	990,455,788	987,337,494	339,200	2,779,094	99.7
R4	983,360,000	975,778,538	972,811,438	129,700	2,837,400	99.7
比較増減	4,565,000	14,677,250	14,526,056	209,500	△ 58,306	0.0
増減率	0.5	1.5	1.5	161.5	△ 2.1	

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料683,871,206円、一般会計繰入金300,964,938円、繰越金1,380,850円などである。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、普通徴収保険料において3,818,394円であるが、特別徴収の過誤納金還付未済額 1,094,300円 が含まれているため、差引2,724,094円となっている。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R5	987,925,000	986,199,652	1,725,348	99.8
R4	983,360,000	971,430,588	11,929,412	98.8
比較増減	4,565,000	14,769,064	△ 10,204,064	1.0
増減率	0.5	1.5	△ 85.5	

支出済額の内訳は、総務費6,432,244円、後期高齢者医療広域連合納付金978,681,408円、保険料還付金などの諸支出金1,086,000円である。

◎診療所運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区 分 年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
R5	150,991,143	143,309,594	7,681,549
R4	158,206,332	144,577,613	13,628,719
比 較 増 減	△ 7,215,189	△ 1,268,019	△ 5,947,170
増 減 率	△ 4.6	△ 0.9	△ 43.6

歳入歳出差引残額7,681,549円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B) / (A)
R5	149,604,000	150,991,143	150,991,143	0	0	100.0
R4	153,443,000	158,206,332	158,206,332	0	0	100.0
比 較 増 減	△ 3,839,000	△ 7,215,189	△ 7,215,189	0	0	0.0
増 減 率	△ 2.5	△ 4.6	△ 4.6	—	—	

収入済額の内訳は、一般会計繰入金67,314,000円、診療収入61,325,077円、繰越金13,628,719円、診療所整備事業債3,300,000円、県支出金2,808,000円、予防接種料などの諸収入2,195,647円、国庫支出金82,000円である。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)
R5	149,604,000	143,309,594	6,294,406	95.8
R4	153,443,000	144,577,613	8,865,387	94.2
比 較 増 減	△ 3,839,000	△ 1,268,019	△ 2,570,981	1.6
増 減 率	△ 2.5	△ 0.9	△ 29.0	

支出済額の内訳は、診療所運営費135,880,540円及び公債費7,429,054円である。

◎情報センター特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区 分 年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
R5	222,128,365	209,740,332	12,388,033
R4	464,403,773	436,752,783	27,650,990
比 較 増 減	△ 242,275,408	△ 227,012,451	△ 15,262,957
増 減 率	△ 52.2	△ 52.0	△ 55.2

歳入歳出差引残額12,388,033円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R5	216,187,000	225,944,702	222,128,365	3,016,874	799,463	98.3
R4	470,090,000	468,987,620	464,403,773	0	4,583,847	99.0
比 較 増 減	△ 253,903,000	△ 243,042,918	△ 242,275,408	3,016,874	△ 3,784,384	△ 0.7
増 減 率	△ 54.0	△ 51.8	△ 52.2	皆増	△ 82.6	

収入済額の内訳は、分担金及び負担金51,870円、使用料及び手数料703,325円、一般会計繰入金115,525,128円、繰越金27,650,990円、諸収入8,397,052円、市債69,800,000円である。

収入未済額は、有線テレビ使用料418,820円、電気通信使用料343,010円、雑入（O5OIP電話料滞納繰越分ほか）37,633円などである。

不納欠損処理を行ったことで、収入未済額が減少している。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R5	216,187,000	209,740,332	6,446,668	97.0
R4	470,090,000	436,752,783	33,337,217	92.9
比 較 増 減	△ 253,903,000	△ 227,012,451	△ 26,890,549	4.1
増 減 率	△ 54.0	△ 52.0	△ 80.7	

支出済額の内訳は、総務費195,415,230円、公債費14,325,102円である。

番組製作等、CATVセンターを指定管理したことにより支出額が減少している。

◎奨学資金特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R5	68,725,696	65,623,002	3,102,694
R4	77,576,214	70,242,947	7,333,267
比較増減	△ 8,850,518	△ 4,619,945	△ 4,230,573
増減率	△ 11.4	△ 6.6	△ 57.7

歳入歳出差引残額3,102,694円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R5	66,082,000	102,829,276	68,725,696	0	34,103,580	66.8
R4	72,069,000	112,891,194	77,576,214	0	35,314,980	68.7
比較増減	△ 5,987,000	△ 10,061,918	△ 8,850,518	0	△ 1,211,400	△ 1.9
増減率	△ 8.3	△ 8.9	△ 11.4	—	△ 3.4	

収入済額の内訳は、貸付金元金収入61,392,150円、繰越金7,333,267円、基金運用収入279円である。

収入未済額34,103,580円は、全額貸付金元金収入である。滞納額の解消にさらなる努力を望むものである。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用品額	執行率 (B)/(A)
R5	66,082,000	65,623,002	458,998	99.3
R4	72,069,000	70,242,947	1,826,053	97.5
比較増減	△ 5,987,000	△ 4,619,945	△ 1,367,055	1.8
増減率	△ 8.3	△ 6.6	△ 74.9	

支出済額の内訳は、一般管理費14,081,002円、奨学資金貸付金28,090,000円、繰出金23,452,000円である。

◎介護サービス事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R5	40,434,660	34,160,018	6,274,642
R4	49,701,575	38,942,098	10,759,477
比較増減	△ 9,266,915	△ 4,782,080	△ 4,484,835
増減率	△ 18.6	△ 12.3	△ 41.7

歳入歳出差引残額6,274,642円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R5	40,440,000	41,989,097	40,434,660	1,554,437	0	96.3
R4	49,706,000	51,256,012	49,701,575	0	1,554,437	97.0
比較増減	△ 9,266,000	△ 9,266,915	△ 9,266,915	1,554,437	△ 1,554,437	△ 0.7
増減率	△ 18.6	△ 18.1	△ 18.6	皆増	皆減	

収入済額の主なものは、一般会計繰入金14,175,118円、繰越金10,759,477円、介護サービス施設整備事業債 15,500,000円などである。

前年まで収入未済であった、通所介護自己負担金滞納繰越分112,440円、施設介護サービス自己負担金滞納繰越分927,593円、短期入所生活介護自己負担金滞納繰越分514,404円は、全額不納欠損処理を行ったことにより未済額は0円となった。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R5	40,440,000	34,160,018	6,279,982	84.5
R4	49,706,000	38,942,098	10,763,902	78.3
比較増減	△ 9,266,000	△ 4,782,080	△ 4,483,920	6.2
増減率	△ 18.6	△ 12.3	△ 41.7	

支出済額の内訳は、サービス事業費19,984,835円、公債費14,175,118円、基金積立金65円である。

◎スキー場運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R5	61,307,249	59,779,341	1,527,908
R4	87,162,062	85,291,313	1,870,749
比較増減	△ 25,854,813	△ 25,511,972	△ 342,841
増減率	△ 29.7	△ 29.9	△ 18.3

歳入歳出差引残額1,527,908円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R5	62,818,000	61,307,249	61,307,249	0	0	100.0
R4	87,178,000	87,162,062	87,162,062	0	0	100.0
比較増減	△ 24,360,000	△ 25,854,813	△ 25,854,813	0	0	0.0
増減率	△ 27.9	△ 29.7	△ 29.7	—	—	—

収入済額の主なものは、事業収入28,300,900円、一般会計繰入金31,000,000円、繰越金1,870,749円などである。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R5	62,818,000	59,779,341	3,038,659	95.2
R4	87,178,000	85,291,313	1,886,687	97.8
比較増減	△ 24,360,000	△ 25,511,972	1,151,972	△ 2.6
増減率	△ 27.9	△ 29.9	61.1	—

支出済額の内訳は、スキー場運営費55,391,401円、公債費4,387,940円である。

◎小友財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R5	4,325,323	3,547,064	778,259
R4	3,099,379	1,967,809	1,131,570
比較増減	1,225,944	1,579,255	△ 353,311
増減率	39.6	80.3	△ 31.2

歳入歳出差引残額778,259円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R5	4,291,000	4,325,323	4,325,323	0	0	100.0
R4	2,867,000	3,099,379	3,099,379	0	0	100.0
比較増減	1,424,000	1,225,944	1,225,944	0	0	0.0
増減率	49.7	39.6	39.6	—	—	

収入済額の内訳は、財産収入293,753円、基金繰入金2,900,000円、繰越金1,131,570円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R5	4,291,000	3,547,064	743,936	82.7
R4	2,867,000	1,967,809	899,191	68.6
比較増減	1,424,000	1,579,255	△ 155,255	14.1
増減率	49.7	80.3	△ 17.3	

支出済額の内訳は、管理会費1,023,817円、財産管理費420,247円、一般会計繰出金及び積立金などの諸支出金2,103,000円である。

◎北内越財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R5	13,514	13,000	514
R4	20,454	20,000	454
比較増減	△ 6,940	△ 7,000	60
増減率	△ 33.9	△ 35.0	13.2

歳入歳出差引残額514円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R5	16,000	13,514	13,514	0	0	100.0
R4	23,000	20,454	20,454	0	0	100.0
比較増減	△ 7,000	△ 6,940	△ 6,940	0	0	0.0
増減率	△ 30.4	△ 33.9	△ 33.9	—	—	

収入済額の内訳は、財産運用収入60円、基金繰入金13,000円、繰越金454円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R5	16,000	13,000	3,000	81.3
R4	23,000	20,000	3,000	87.0
比較増減	△ 7,000	△ 7,000	0	△ 5.7
増減率	△ 30.4	△ 35.0	0.0	

支出済額の内訳は、財産管理費2,000円、一般会計繰出金及び積立金などの諸支出金11,000円である。

◎松ヶ崎財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R5	951,202	739,394	211,808
R4	862,542	692,070	170,472
比較増減	88,660	47,324	41,336
増減率	10.3	6.8	24.2

歳入歳出差引残額211,808円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R5	953,000	951,202	951,202	0	0	100.0
R4	864,000	862,542	862,542	0	0	100.0
比較増減	89,000	88,660	88,660	0	0	0.0
増減率	10.3	10.3	10.3	—	—	

収入済額の内訳は、財産収入129,730円、基金繰入金651,000円、繰越金170,472円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R5	953,000	739,394	213,606	77.6
R4	864,000	692,070	171,930	80.1
比較増減	89,000	47,324	41,676	△ 2.5
増減率	10.3	6.8	24.2	

支出済額の内訳は、財産管理費45,394円、一般会計繰出金及び積立金などの諸支出金694,000円である。

実質収支及び財産に関する調書

1. 実質収支に関する調書について

実質収支に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は、1,248,239,861円であり、この額から翌年度へ繰越すべき財源283,532,700円を差引いた964,707,161円が実質収支額である。

繰越すべき財源（継続費繰越）

(単位：円)

款	項	事業名	繰越すべき財源
4 衛生費	2 清掃費	新ごみ処理施設整備事業	17,000
10 教育費	2 小学校費	新山小学校改築事業	190,700
合 計			207,700

繰越すべき財源（繰越明許費繰越）

(単位：円)

款	項	事業名	繰越すべき財源	財源内訳	
				既収入特定財源	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	地籍調査事業	645,000	0	645,000
	3 戸籍住民基本台帳費	住基・附票システム改修事業	0	0	0
		戸籍システム改修事業	0	0	0
3 民生費	3 社会福祉費	価格高騰緊急支援給付金事業	0	0	0
	2 児童福祉費	性被害防止対策設備等支援事業（学童保育分）	125,000	0	125,000
		性被害防止対策設備等支援事業（保育所分）	275,000	0	275,000
		性被害防止対策設備等支援事業（子育て支援センター分）	25,000	0	25,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	0	0	0
		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	0	0	0
	2 清掃費	本荘清掃センター破砕物コンベヤ修繕事業	32,560,000	0	32,560,000
		最終処分場浸出水処理施設定期整備補修事業	25,850,000	0	25,850,000
6 農林水産業費	1 農業費	あきたの園芸省エネ化支援事業	0	0	0
		担い手確保・経営強化支援事業	0	0	0
		夢ある園芸産地創造事業	0	0	0
		農業経営等復旧・継続支援対策事業	0	0	0
		夢ある畜産経営ステップアップ支援事業	0	0	0
		県営担い手育成基盤整備事業（国補正分）	0	0	0
		県営担い手育成基盤整備事業	81,000	0	81,000
		県営農村地域防災減災事業（国補正分）	0	0	0
		県営農村地域防災減災事業	293,000	0	293,000
		農地等単独災害復旧事業	3,096,000	0	3,096,000
	農地・農業用施設小災害支援事業	0	0	0	
	2 林業費	林業専用道整備事業	152,000	0	152,000
		林道維持事業	200,000	0	200,000
		治山事業（北ノ股地区）	23,000	0	23,000
		治山事業（中沢内地区）	1,000	0	1,000
	3 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	46,000	0	46,000
7 商工費	1 商工費	国道１０７号拡幅工事に伴う鶴舞温泉源泉送水管移設工事	9,449,000	0	9,449,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路メンテナンス事業	45,538,000	0	45,538,000
		社会資本整備総合交付金事業	3,469,000	0	3,469,000
	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	9,667,000	0	9,667,000
		河川環境整備事業	31,000	0	31,000
	5 都市計画費	停車場栄町線整備事業	1,942,000	0	1,942,000
停車場東口線整備事業	25,099,000	0	25,099,000		
10 教育費	5 保健体育費	由利本荘総合防災公園ナイスアリーナセンタービジョンコントロール機器更新事業	4,400,000	0	4,400,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	林道災害復旧事業	2,343,000	0	2,343,000
	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（現年災）	117,997,000	0	117,997,000
		公共土木施設災害復旧事業（単独災）	18,000	0	18,000
合 計			283,325,000	0	283,325,000

(2) 特別会計

特別会計10会計の歳入歳出差引額は、87,546,801円であり、実質収支額となっている。

2. 財産に関する調書について

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の調書記載事項、及び、計数は正確であると認めた。

・土地、建物、山林、物権、無体財産権の決算年度末現在高は次のとおりである。

区 分	土 地(m ²)	建 物(m ²)	山 林		物 権(m ²)	無体財産権(件)
			面 積(m ²)	立木推定蓄積量(m ³)		
行 政 財 産	12,809,180	534,202	480,345	4,780	7,390,900	3
普 通 財 産	170,270,506	26,316	166,204,912	4,451,701	293,652	2
小 友 財 産 区	1,397,074	0	2,895,887	102,656	443,064	0
北内越財産区	788,634	0	794,975	35,206	0	0
松ヶ崎財産区	429,927	0	498,700	13,254	0	0

・有価証券の決算年度末現在高については(株)フォレスト鳥海他13件、総額462,050千円となっている。

・出資による権利(出資金、出捐金)については、決算年度末現在高は、本荘由利森林組合出資金他16件、総額408,259千円となっている。

(2) 物 品 (取得価格200万円以上)

物品の決算年度末現在高については、庁用機器類36、管理用機器類69、計測・試験機器類1、医療機器類17、農林水産機器類22、工業機器類5、土木機器類6、教育機器類6、教養体育用具類18、標本及び見本類1、美術工芸品類11、船舶・車両類417となっている。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高については、奨学資金貸付金他3件、総額403,549千円となっており、所管課備付けの貸付台帳と照合した結果、いずれも符号しており正確であると認めた。

(4) 基 金

各基金の決算年度末現在高については、調書記載高と預金証書等を照合した結果、いずれも符号しており正確であると認めた。決算年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

基 金 の 名 称	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
由利本荘市財政調整基金	4,332,327	△ 336,227	3,996,100
由利本荘市減債基金	394,431	1	394,432
由利本荘市合併市町振興基金	847,328	△ 129,968	717,360
由利本荘市美術館建設基金	4,757	0	4,757
由利本荘市佐藤憲一顕彰教育支援基金	19,627	△ 224	19,403
由利本荘市ふるさとさくら基金	277,707	42,674	320,381
由利本荘市国民健康保険事業財政調整基金	1,237,758	4	1,237,762
本荘市南内越地域振興基金	14,155	0	14,155
岩城教育文化等人材育成基金	101,926	△ 631	101,295
平井信義教育基金	8,820	△ 900	7,920
鳥海町老人福祉施設財政調整基金	24,132	0	24,132
由利本荘市畜産振興基金	200,104	2	200,106
由利本荘市畑作振興基金	20,000	0	20,000
由利本荘市奨学資金基金	96,993	30,175	127,168
由利本荘市地域雇用創出推進基金	1,944,689	△ 247,024	1,697,665
由利本荘市医師確保奨学資金基金	10,622	4,700	15,322
由利本荘市ともしび基金	100,825	△ 5,538	95,287
由利本荘市地域貢献活動支援基金	51,678	△ 3,436	48,242
由利本荘市公共施設等総合管理基金	1,181,878	△ 334,353	847,525
由利本荘市庁舎建設基金	3,914,415	460,138	4,374,553
ユーラスエナジー地域貢献基金	21,451	2,355	23,806
由利本荘市行政改革に伴う人件費平準化基金	177,304	△ 166,687	10,617
由利本荘市秋田由利牛生産基盤整備基金	18,479	0	18,479
由利本荘市鳥海山木のおもちゃ館基金	226	54	280
由利本荘市学校教育施設整備基金	156,511	△ 63,322	93,189
由利本荘市森林環境整備基金	243,510	20,332	263,842
由利本荘市鳥海ダム振興基金	258,693	302,772	561,465
由利本荘市地方創生応援基金	17,840	△ 12,339	5,501
由利本荘市次世代農業振興基金	35,374	△ 4,468	30,906
由利本荘市中小企業金融支援基金	488,838	△ 20,675	468,163
由利本荘市奨学金返還支援基金	19,239	△ 2,055	17,184
JR東日本エネルギー開発地域貢献基金	0	3,000	3,000
由利本荘市小友財産区基金	21,535	△ 1,017	20,518
由利本荘市北内越財産区基金	4,254	△ 11	4,243
由利本荘市松ヶ崎財産区基金	35,778	△ 485	35,293
計	16,283,204	△ 463,153	15,820,051

令和５年度由利本荘市基金運用状況審査意見

地方自治法第２４１条第５項の規定による特定の目的のために定額の資金を運用するための基金について、その運用状況を審査した。

１ 審査の対象

- ①令和５年度 由利本荘市畜産振興基金
- ②令和５年度 由利本荘市畑作振興基金

２ 審査の期間

令和６年８月１日～令和６年８月１６日

３ 審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況報告書に基づいて、関係各課の所管する預金証書、諸帳簿等を照合するとともに関係職員の説明を求め、確実かつ効果的に運用されているかについて審査した。

①由利本荘市畜産振興基金

１ 運用状況

本基金の決算年度末現在高は200,105,649円である。

基金の運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

期 首 現 在 高			決算年度中の運用高（支出）
① 現 金	② 貸付金残高	③ 計	④ 貸 付 金
164,042,649	36,061,000	200,103,649	4,877,000
決算年度中の運用高（収入）			
⑤ 貸付返済金（現金）	⑥ 運用収益（預金利子）	⑦ 繰 入 金	
9,475,000	2,000	0	
決算年度末現在高			
⑧ (①+⑤+⑥+⑦-④) 現金	⑨ (②+④-⑤) 貸付金残高	⑩ (⑧+⑨) 合 計	
168,642,649	31,463,000	200,105,649	

現金168,642,649円、貸付金31,463,000円は、翌年度に繰越している。

２ 審査の結果

本基金は設置目的に沿った運用がされており、その計数は、預金証書及び関係諸帳簿等と符号しており正確であると認めた。貸付金滞納分（1,398,000円）について、適切な納付指導を行い、滞納額の解消に努められたい。

②由利本荘市畑作振興基金

1 運用状況

本基金の決算年度末現在高は20,000,000円である。

基金の運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

期 首 現 在 高			決算年度中の運用高 (支出)
① 現金	② 貸付金残高	③ 計	④ 貸 付 金
18,081,400	1,918,600	20,000,000	0
決算年度中の運用高 (収入)			
⑤ 貸付返済金 (現金)	⑥ 運用収益 (預金利子)	⑦ 繰 入 金	
643,200	0	0	
決算年度末現在高			
⑧ (①+⑤+⑥+⑦-④) 現金	⑨ (②+④-⑤) 貸付金残高	⑩ (⑧+⑨) 合 計	
18,724,600	1,275,400	20,000,000	

現金18,724,600円、貸付金1,275,400円は、翌年度へ繰越している。

2 審査の結果

本基金の計数については、預金証書及び関係諸帳簿等と符号しており正確であると認めた。